

# 北海道議会時報

平成3年第2回定例会



北海道議会事務局

(表紙写真説明)

### ひまわりらんど北竜（北竜町）

北竜の夏を黄金色に彩る「町花ひまわり」。昭和55年に農協婦人部が始めた「自給運動」、「環境美化」のための1戸1アール作付け運動が発端となり、今では栽培面積76ヘクタールの全国一の産地となった。

種子から作る食用油、ナッツなどの健康食品・ひまわり加工品は一村一品として道内外に知られている。

昭和62年、町と農協が高さ15メートルのひまわりの塔を設置、また、平成2年には、ひまわりを形どった街路灯100基が市街地に設置され、町のシンボルとなっている。

毎年8月に行われる「ひまわりまつり」は、農産物、特産品の即売など全町挙げての多彩な催しが、訪れる観光客の人気を呼んでいる。

今年、北竜町は開基100年を迎えた。輝かしい2世紀を歩み出すにふさわしい事業として「サンフラワーパーク構想」を打ち出しひまわりのように明るい未来に向かって、より大きな発展の花を咲かせようとしている。

(北竜町提供)

…… もくじ ……

## 第2回定例会

概要	1
本会議	3
提出案件	16
会議案	20
決議案	21
意見案	22
請願・陳情	29

## 委員会の動き

議会運営委員会	31
常任委員会	37
特別委員会	43
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
過疎地域振興対策特別委員会	
予算特別委員会	

## 会合

全国都道府県議会議長会	55
北海道・東北6県議会議長会	55

## 6・7月のメモ

# 議会日誌

## ▶ 6月

- 4日（火）各常任委員会  
5日（水）各特別委員会  
21日（金）議会運営委員会  
27日（木）議会運営、常任、特別各委員会  
28日（金）  
（第2回定期会閉会）  
議会運営委員会  
**本会議**（会期決定<25日間>、道政執行方針提案説明、教育行政執行方針、会議案2件可決、意見案2件可決）

- 企業会計決算特別委員会（正副委員長の互選）  
予算第1・第2分科会（各部所管審査）  
議会運営委員会  
予算第1・第2分科会（各部所管審査）  
**本会議**（会期延長<1日間>）  
議会運営委員会  
予算第1・第2分科会（各部所管審査）  
**本会議**（会期延長<1日間>）  
議会運営、常任、特別各委員会  
予算第2分科会（各部所管審査）  
予算特別委員会（意見調整）  
企業会計決算特別委員会  
**本会議**（各委員長報告、補正予算等可決、公安委員会委員・監査委員・人事委員会委員選任同意、決議案第3号可決<過疎地域振興対策特別委員会設置に関する決議>、過疎地域振興対策特別委員選任、決議案1件可決、意見案2件否決及び意見案5件可決）  
過疎地域振興対策特別委員会  
(第2回定期会閉会)

## ▶ 7月

- 4日（木）議会運営委員会  
**本会議**（議会運営委員選任、決議案1件可決、代表質問<1人>）  
5日（金）議会運営委員会  
**本会議**（日程延期）  
8日（月）議会運営委員会  
**本会議**（代表質問）  
9日（火）議会運営、総務各委員会  
**本会議**（日程延期）  
10日（水）議会運営委員会  
**本会議**（代表質問<2人>）  
11日（木）議会運営委員会  
**本会議**（代表質問<1人>、追加提案説明、一般質問<4人>）  
12日（金）議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<6人>）  
15日（月）議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<3人>）  
16日（火）議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<2人>）  
17日（水）議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<4人>）  
18日（木）議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<2人>、予算・企業会計決算各特別委員会設置）  
予算特別委員会（正副委員長の互選、予算第1・第2各分科会設置）  
予算第1・第2各分科会（正副委員長の互選）

# 第2回定例会

## 過疎地域振興対策特別委員会設置

### ▶ 議会運営委員会の法制化及び参考人制度の創設に伴う委員会条例、会議規則の一部改正 ◀

#### 概要

① 改選後、最初の政策予算等を審議する第2回定例会は6月28日招集され、会期を7月22日まで25日間と決定の後、総額2,629億6,500円余の平成3年度各会計補正予算等39件の議案が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に対する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明を行った。

次に、地方自治法の改正に伴い、議会運営委員会の法制化及び参考人制度を創設するための北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案、議会運営委員会の設置に伴い所要の改正を行うための北海道議会会議規則の一部を改正する規則案が提出され、原案のとおり可決した。

次に、農畜産物市場開放阻止に関する要望意見案ほか1件の要望意見案を原案可決の後、議案調査のため6月29日から7月3日まで休会した。

② 休会あけの7月4日は、議会運営委員会の設置に係る委員会条例の改正の施行に伴う議会運営委員の選任を行った後、北海道議会運営委員会規程を廃止する規程案を可決した。

次に、代表質問に入ったが、青山章議員（自民）の千歳川放水路計画、道職員の綱紀肃正、主任制の問題等に対する再質問で審議が中断、7月8日に知事及び教育長から答弁があったが、同日、主任制の問題で再び審議が中断、7月10日によろやく審議が再開され、11日に代表質問を終結。

同日、平成2年度病院事業会計決算ほか5件が追加提案され、知事から説明の後、一般質問に入り、7月18日に終結した。

質疑終結後、予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置のうえ、各案件の委員会付託を行い、各委員会付託議案等の審査のため、7月19日から20日まで休会した。

③ 予算特別委員会は、7月18日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、19日から平成3年度各会計補正予算に対する各部所管審査に入り、7月24日に質疑を終結。

同日、各分科委員長報告の後、直ちに意見調整を行い、採決の結果、各付託議案をいずれも原案可決した。

④ 本会議再開日の7月22日は、会期を7月23日まで1日間延長することに決定。翌23日には、会期を24日までさらに1日間延長した。

⑤ 会期最終日の7月24日は、平成3年度各会計補正予算に対する予算委員長報告及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、方面公安委員会委員、監査委員及び人事委員会委員の選任同意案件について、知事から提案説明の後、いずれも原案のとおり同意議決。

次に、過疎地域振興対策特別委員会設置に関する決議案について、提案説明の後、討論、採決の結果、原案可決し、委員の選任を行った。

次に、小選挙区比例代表並立制の導入に反対する決議案を討論、採決の結果、原案可決し、政治

改革を積極的に推進する要望意見案及び小選挙区制に反対する要望意見案を質疑、討論、採決の結果、いずれも否決。

次に、北方領土問題等の解決促進に関する要望意見案ほか4意見案を原案可決の後、平成2年度病院事業会計決算ほか5事業会計決算について、閉会中継続審査とすることに決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び所管事務継続調査の件を決定の後、議長から閉会のあいさつがあって、開会以来27日目の7月24日午後6時24分閉会した。

⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処理の状況					合計
		原案可決	同意議決	報告のみ	継続審査	否決	
知事	73	39	3	25	6	—	73
議員	14	12	—	—	—	2	14
計	87	51	3	25	6	2	87

# 本会議

○6月28日（金） 午前10時5分開議、若狭靖議長、平成3年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員堀重平氏の逝去（6月16日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から7月22日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第39号を議題とし、知事から、道政執行方針並びに提出案件について説明、教育長から、教育行政執行方針について説明。

日程第4 会議案第1号及び第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案のとおり可決。

日程第5 意見案第1号及び第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案のとおり可決の後、議案調査のため、6月29日から7月3日まで休会することに決定して、午前11時8分散会。

○7月4日（木） 午前10時13分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議会運営委員選任の件を議題とし、議長指名により選任。

日程第2 決議案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決の後、議事進行の都合により、午前10時15分休憩、午前10時35分再開。

日程第3 議案第1号ないし第39号を議題とし、代表質問に入り、



青山 章議員（自民）から、

① 知事の政治姿勢に関し、農林水産業への対応、本道経済の自立化についての対応、過疎化対策、北方領土の返還促進に対する姿勢、千歳川放水路計画について北海道開発庁長官の要請の受け止め、道独自調査を公

約に掲げた真意、道が行う調査の内容と開発局調査との違い、開発局調査の具体的不備な点、調査の性格、道職員の綱紀について統一地方選挙における不祥事についての受け止めと道に対する各方面からの指摘の受け止め、招待ゴルフを受けた事実の受け止めと綱紀の緩みについての説明、慰労出張の事実関係の把握と当該職員に対する処置状況、不当な予算執行の受け止め、職員の綱紀肅正の考え方

② 農業問題に関し、新ラウンドの動きについて情勢の把握、米の部分開放についての見解、国際的な孤立化情勢についての見解、米市場開放阻止に向けての道の取り組み、乳製品、でん粉のガット条項改善の情勢把握と道の取り組み、農協系統組織についての全国農協中央会の構想案の受け止めと農協系統に対する指導の考え方の所信

③ 林産業の振興対策に関し、カラマツセメントボードの今日の事態についての考え方、技術移転からの経緯と今後の対処方針

④ 景気対策に関し、道財政の認識、景気対策予算の計上の考え方、明年度の開発予算の要望の基本的考え方と対処、生活関連基盤整備事業予算に対する取り組み方

⑤ エネルギー対策に関し、泊原子力発電所の事故報告や原発情報の公開等についての所見、2号機に対する北電への対処方針、新石炭政策について石炭鉱業審議会の答申の受け止め、産炭地振興の具体的取り組み、留萌管内の地域振興について農林水産振興の具体策と財政支援の考え方

⑥ 新教育長期総合計画の推進状況に関し、小中学校における道徳教育についての認識とこの3年間における具体的改善策及び成果、教育課程の改善充実における小・中・高等学校相互の連携協力のこれまでの取り組みと成果、高校教育における生徒指導の充実のこれまでの取り組みと非行や中途退学者の実態、後期5ヶ年計画に向けた具体的実施計画と策定の基本的考え方

⑦ 主任制度問題に関し、教育関係者の疑惑消についての見解、再任問題についての見解、制度を否定した上で四・六合意を実施させようとする北教組の姿勢についての受け止め

め、主任の命課にかかる組合交渉についての見解

⑧ 公安問題に関し、最近における暴力団の動向と取り締りの状況、暴力団が新法で定める指定から逃れるための動向と対策推進の考え方、交通安全施設整備について速度感応化システム設置による効果の認識、本年度の交通安全施設整備計画と将来に向けての計画の所見、本道警察官の増員についての考え方、全国平均を下回る警察官配置数についての認識と増員要求の今後の進め方等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時17分休憩、午後2時6分再開、同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後2時38分休憩、午後4時37分再開。本日の会議は、議事の都合により延会することに決定し、午後4時38分延会。

○ 7月5日（金） 午後4時19分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により日程を延期し、延会することとし、7月6日は、議案調査のため休会することに決定して、午後4時20分延会。

○ 7月8日（月） 午後3時51分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第39号を議題とし、代表質問を継続、7月4日の青山章議員（自民）の再質問に対する知事及び教育長の答弁。同議員から再々質問、知事から答弁の後、教育長から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後4時34分休憩、午後4時35分再開、本日の会議は議事の都合により延会することに決定し、午後4時36分延会。

○ 7月9日（火） 午後4時30分開議、諸般の報告の後、本日の本会議は、議事の都合により日程を延期し、延会することに決定して、午後4時31分延会。

○ 7月10日（水） 午後零時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第39号を議題とし、代表質問を継続、7月8日の青山章議員（自民）の再々質問に対する教育長の答弁。会

議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があって、議事進行の都合により、午後零時14分休憩、午後1時23分再開。



保格 博夫議員（社会）

から、

① 知事の政治姿勢に関し、公約の実施に当たって道民ニーズの酌み取り方、道職員の政策形成能力の高揚の考え方、公約実現に向けての決意、国の経済審議会が示した人11推計の結果の受け止め、今後の北海道づくりの進め方、日ソ首脳会談における共同声明の受け止めと今後の北方領土返還運動の進め方、北方四島に居住する住民との交流についての考え方と四島への調査團の派遣検討の考え方、原子力行政と関係自治体のかかわりについてその改善を求めることの見解、安全協定見直しの内容と見通し、環境外交の理念と展開についての見解

② 本道工業の高度化と地場企業の活性化に関し、地場企業の技術力向上の取り組み方、生産管理面での体制整備と道の具体的な支援策、進出企業と地場企業の連携促進について今までの取り組みと今後の取り組み

③ 農業問題に関し、農産物の輸入自由化阻止に向けての決意と取り組み、自給率向上策に対する見解、クリーン農業の推進の基本的考え方と体制整備についての対応、クリーン農業定着・確立のための今後の取り組み

④ 水産問題に関し、サケ・マス沖取り禁止の正式決定後、影響を受ける漁業者や地域の救済対策の所見、我が国二百海里内操業の安定確保に向けた取り組み、ソ連二百海里内の操業確保と合弁事業に対する支援の今後の取り組み

⑤ 火山噴火対策に関し、常時観測火山に指定されている5火山の現在の活動状況と防災体制の現状、常時観測火山の防災マップ策定と防災体制強化についての見解、火山観測の体制整備充実についての見解

⑥ 障害者の自立に関し、総合リハビリテーションシステムの基本的考え方と当面の取り組

- み及び進め方、北海道福祉環境整備要綱のこれまでの普及方法と今後の普及の考え方
- ⑦ 教育問題に関し、高等学校40人学級を見通した札幌圏での高校新設についての所見、障害を持つ生徒のためのモデル的高等学校設置についての見解と今後の計画
- ⑧ 暴力団対策に関し、暴力団対策新法の施行に伴う基本的対応策、暴力追放運動推進センター指定の対応についての所見等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁の後、議事進行の都合により、午後2時49分休憩、午後3時7分再開。
- 浅野 俊一議員（公明）**  
から、  
① 知事の政治姿勢に関し、2期8年の反省と教訓を生かした今後の道政推進の考え方と重点的取り組み、北海道確立に向けてのビジョンと中長期的視点に立った展望・見通し、ソ連との交流についての見通し、公約実現に向けての取り組み、泊原発の安全性の確保と安全協定見直し検討の所見、千歳川放水路計画にかかる自然環境調査を総合的調査とする考えの有無と調査スケジュール、今後の取り組み  
② 北海道経済の活性化に関し、本道産業構造の高度化についての中長期展望の見通しと指標、食品工業の振興を図るための重点的取り組みと道北や道南地域における食品加工研究体制についての考え方、情報処理産業の位置づけとこれまでの支援方策、今後の育成方策、道の情報処理業務委託の実態把握と今後の対応  
③ 水産問題に関し、日本海地域における漁業振興対策のこれまでの具体的成果と今後の見通し、本年度における重点的対策、日本海栽培漁業センターの他の研究機関等との機能分担と設置場所、センター設置により日本海地域振興における役立て方と今後の取り組み、沖合養殖パイロットファーム開発促進事業の位置づけと取り組み、種苗供給体制の見通しと関係業界との連携、実証試験段階における赤字補てんについての対処方法
- ④ 医療福祉問題に関し、本道における救急医療の実態の認識と今後の取り組み、ドクターカー整備についての考え方と今後の取り組み、救命救急センター整備の今後の取り組みと見通し、道央圏での整備対象病院の進め方、救急救命士並びに救急隊員の養成確保についての取り組みとスケジュール、道消防学校の今後の施設整備計画、北海道新社会福祉長期計画の見直しの考え方、精神薄弱者能力開発センター設置に向けてこれまでの取り組みと設置見通し
- ⑤ 住宅問題に関し、高齢者並びに身障者向け公営住宅整備についての考え方、老朽化道営住宅整備の早期取り組みについての所見、道営北広島団地地域暖房料金の従量制システム導入についてこれまでの取り組みと今後の対処、北海道住宅供給公社による教育大校跡地の再開発事業についての提案競技の実態把握と今後の対応
- ⑥ 教育問題に関し、北海道生涯学習推進本部の知事部局と道教委との事業の連携や調整などの取り組みと府内体制整備の所見、生涯学習基本構想策定の考え方と北海道生涯学習審議会設置の見通し、児童生徒の健康管理の実態認識と基本的考え方、道立高校における全員公費による心電図検診についての所見
- ⑦ 公安問題に関し、暴走族の実態認識とこれからの取り組み等について  
質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があつて、午後4時47分延会。
- 7月11日（木） 午前10時28分開議、諸般の報告の後、
- 日程第1 議案第1号ないし第39号を議題とし、代表質問を継続、
- 小野 秀夫議員（民政）**  
から、  
① 知事道政執行方針に関し、これまでの実績の受け止めとこれから重点とする目標、特定企業への損失補てんなど一連の不祥事の発覚した証券会社と道との取引状況及

び今後の考え方

- ② 北海道経済の活性化に関し、今後の景気動向の所見、今後の企業誘致の取り組み、民活法などの活用の現状と今後の取り組み、地場工業の技術開発の具体的支援策、苫小牧東部工業基地活用方策の調査検討の目的・内容と見解
- ③ 道庁組織・職員の活性化に関し、現状認識と活性化の意義についての所見、管理職の意識改革の具体的対処策、職員の政策形成能力と政策実施能力の向上についての見解、研修機能の充実・研修機会の増大など人材育成についての見解、昇任とポストについてラインとスタッフ機能の明確化、昇任選択基準の改善など検討の考え方、中央省庁から派遣職員を迎える発想と意義並びに将来方向の考え方、財政、人事を担当する中枢3ポストが派遣職員となったことについての受け止め方、道民と直接関係をもつ職務をも担当する知事室長ポストに派遣職員を迎えたねらい、人材確保について募集活動の強化や試験方法の改善、試験内容のあり方などについての対処、人材を確保するため給与制度、勤務条件、福利厚生施設など総合的対策についての所見、人材の育成に取り組む所見等について

質問があり、知事、人事委員会委員長、教育長及び警察本部長から答弁、同議員から再質問、知事から答弁、同議員から再質問、知事から答弁。次に、

#### 日程第1の議事を中止し、

**追加日程 報告第26号ないし第31号を議題とし、知事から提案説明の後、議事進行の都合により、午後零時7分休憩、午後1時43分再開。**

#### 日程第1 議案第1号ないし第39号にあわせ、

**追加日程 報告第26号ないし第31号を一括議題とし、一般質問に入り、**

**上田 茂議員（自民）から、**

- ① 地域振興対策に関し、国勢調査による本道人口減少の結果に対する受けとめ、札幌圏への人口集中と他地域の人口流出現象の分析とその原因、人口流出地域に対する対策状況、一村一品運動と人口流出の歯どめの役割、人口流出地域に対する地域振興対策の進め方、同地域の小中学校の余裕教室活用に対する考え方と施設改修の補助制度創設に対する所見

- ② 雇用対策に関し、中小企業における人手不足の実態と対策に対する支援要望への受けとめ、今後の対処、企業進出に伴う地元企業の労働力確保対策、今後の対処方針、労働時間短縮促進事業費予算を本年度削減した理由、今後の推進方策、建設業労働時間短縮指針の実現に向けての取り組み、自動車関連工業育成センター機能のあり方、自動車関連工業育成協議会の設置時期・構成等への考え、検討課題等、工業技術センター設置事業のスタート時期、要員の規模、派遣条件、室蘭など産業構造による不況地域の要望への対応策、道立技術専門学院の再編整備計画の策定・促進と北海道職業能力開発協会の機能強化等への所見、外国人技術研修生の受け入れ態勢整備への見解、パートタイム労働者の待遇改善への取り組み方、パートタイム労働者福利共済制度の内容と創設の時期、委節労働者の冬期雇用援護制度に対する現状認識、今後の取り組み、平成3年度までの暫定措置となっている冬期雇用安定奨励金と冬期技能講習助成給付金制度の存続についての対処、冬期施工拡大の実施計画、労働資料保存施設を新たに整備する理由、北海道公共交通労働者福祉協会の福祉社会館建設に道が補助する理由等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**平出 陽子議員（社会）から、**

- ① 福祉行政に関し、道及び市町村の社会福祉施設の役割と整備の進め方、老人ホームが自宅と同じ生活の場でありプライバシーを確立する必要性、ホームヘルパー増員3カ年計画の市町村の目標数と達成度、増員を達成できない市町村の要因、計画終了後の来年度以降の国のゴールドプランとの整合性
- ② みどりの環境づくりに関し、みどりの環境に対する基本的認識、みどりの環境整備推進に対する見解、みどりのネットワーク形成の計画的推進への考え方
- ③ 教育問題に関し、幼稚園と小学校及び幼稚園と保育所の連携の現状と認識、幼小・幼保連携促進費の事業の内容、研究委員の構成に対する基本的認識、事業成果の活用方法、養

護学校高等部の整備計画検討の状況、明年度の対応、障害が重複している生徒に対する高等部の整備検討、高等部の配置のあり方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。午後3時9分休憩、午後3時29分再開。

**釣部 勲議員（自民）**から、

- 新石炭対策と産炭地振興に関し、石炭鉱業に対する取り組みと成果、産炭地域の商工業者に対する認識、産炭地域の金融対策への取り組み方、石炭技術の保存に対する努力、産炭地域の道路網などの優先的整備の考え方、空知中核工業団地の企業誘致に対する見通し、誘致促進への対処等について

質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

**小原 葉子議員（社会）**から、

- ① 医療問題に関し、北海道地域医療計画における小児総合保健センターの充実内容、小児総合保健センターの磁気共鳴断層撮影装置の導入に対する見解
  - ② 環境行政に関し、先端技術産業による環境汚染問題にかかる認識、取り組みの現状、今後の取り組み
  - ③ 福祉行政に関し、福祉機器の充実や研究開発についての考え方、日常生活用具給付事業の町村への移譲に伴う運営と取り組みへの懸念への方策、福祉機器の給付制度の普及や啓発などに対する取り組み状況、今後の進め方
  - ④ 学校給食問題に関し、学校給食における地元農産物の使用に対する考え方、道産小麦を使ったパンの学校給食への導入、学校給食調理場における洗剤の使用実態、調理師の洗剤に対する学習の場の必要性等について
- 質問があり、知事及び教育長から答弁。午後4時17分延会。

- 7月12日（金） 午前10時44分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第39号及び報告第26号ないし第31号**を議題とし、一般質問を継続、

**石井 孝一議員（自民）**から、

- ① 市町村財政の補助金と基金制度の改善に関し、市町村振興補助金の上限額の引き上げと

補助率の改善、ラジオ難聴対策を補助対象事業とすることへの考え方、1事業1団体の枠を超えた複数事業への運用、市町村振興基金の無利子貸付制度への改善、必身障害者等福祉施設事業に限定した改善、商店街の振興施設整備事業を貸付対象事業とすることへの見解

- ② 国民健康保険事業と医療施設機関整備等にかかる基本的な考え方に関し、国保財政健全化についての取り組み状況、国への働きかけと制度の改善、市町村が行う健康づくり運動の支援策、国庫負担増額の国への要望方法と実現の見通し、赤字を抱えた保険者に対する対策、市町村の一般会計からの繰り入れの弾力的運用など保険者の立場への見解、北見日赤の救命救急センター指定と市町村の負担増の現状と助成への見解、ドクターカーの配備や救急医療用ヘリコプター導入など国の救急医療体制の充実方策と道の考え方、救急振興財團の設立と救急救命士の養成、消防学校などでの養成、救急救命士への女性登用、救命士の配置に対する考え方、センター病院から過疎地域へ医師派遣を行う方法への所見等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**高橋 由紀雄議員（社会）**から、

- ① 石炭・産炭地域振興対策に関し、炭鉱存続を求める当面の行動展開、産炭地域振興実施計画作成における考え方、石炭会社の構造調整計画と産炭地域振興実施計画との関連、相当規模の中核的事業主体の設立の必要性
  - ② 園芸農業の振興対策に関し、水田地帯における園芸農業の振興に対する考え方、農業改良普及員の研修のあり方や園芸担当普及員の確保に対する今後の取り組み、土づくりに当たっての堆肥づくりの推進指導の必要性と対処方
  - ③ 自動車税の減免措置に関し、国の積雪度級地区分改正に伴う自動車税軽減措置の見直しに対する見解等について
- 質問があり、知事から答弁。午前11時52分休憩、午後1時10分再開。
- 加藤 和久議員（自民）**から、
- 国勢調査結果と地域振興対策に関し、平成

2年10月1日実施の国勢調査結果に対する所見、これから見通し、調和のとれた北海道の発展に対する基本的考え方、過疎地域の振興に係る選挙公約、過疎地に対する振興対策条例制定への所見、新過疎法の恩恵を受けられない市町村への支援に対する考え方、地域の広さと特性を生かした政策の展開に対する基本的考え方、過疎地域における広域的施策、ソ連との交流による効果、サハリン州と道北との交流・交易についての見解、経済構造転換と過疎地域の現状に対する見解、過疎地域などにおける高等学校の配置のあり方、旭川空港の国際化に向けた整備取り組みへの考え方、これまでの検討経過、旭川空港と上川北部を結ぶ道路網の整備の必要性、空港への案内にも配慮した道路標識整備、コンピューター空港建設要望に対する見解等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**土田 弘議員（社会）から**

- 農業問題に関し、本道農業と農村の現状認識、地域農業のシステム化への取り組み状況及び見通し、土づくりのための緑肥導入を農業政策として国へ求める考え方、農村アメニティに係る事業の実施状況と今後の進め方、農村におけるヘルパー制度充実への考え方、山間など条件不利地域に対する施策を国に求ることへの所見等について

質問があり、知事から答弁。

**清水 誠一議員（自民）から**

- ① 福祉政策に関し、障害者に関する行動計画への取り組み状況に対する見解、道立福祉村入村者の遠隔地の家族の苦勞、支庁単位に福祉村のような施設を整備することへの見解、家族の介護ができない在宅障害者への対策、障害者などに対する道立施設などの整備改善への取り組み状況、高齢者・障害者にやさしいまちづくり推進事業による今後の改善計画
- ② 学校教育に関し、高等学校進学の現状認識、地域に密着した職業教育の充実への見解、肢体不自由養護学校高等部の整備に対する所見等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。午後2時58分休憩、

午後3時17分再開。

**乙川 節郎議員（公明）から**

- ① 観光問題に関し、地域性豊かな観光振興に向けての取り組み、航空券や宿泊の予約が困難な現状の把握状況、今後の対処、赤レンガ・フロンティア基金が目標額を大幅に下回っている現状への認識、今後の取り組み
- ② 医療問題に関し、道内の看護師不足の現状認識、看護職員需給見通しの見直しに当たっての考え方、潜在看護師の就労促進のためのナースバンク事業の強化、ナースバンクの支所を各圏域に設置するなどの方策の必要性、今後の取り組み、腎不全対策についての取り組み、腎移植連絡協議会の設置見通し
- ③ 教育問題に関し、単位制課程の間口増等の対応検討の必要性と今後の取り組み、新学科集合型高校の設置構想、経済社会の変化などに対応した学科設置による複合的教育の進め方、考え方、新学科集合型高校の特色
- ④ 交通問題に関し、改正車庫法の施行に伴う今後の取り組み、札幌市等の都市部における違法駐車対策への今後の取り組み等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。午後3時52分延会。

○ 7月15日（月） 午後2時14分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第39号及び報告第26号ないし第31号を議題とし、一般質問を継続、**

**高橋 定敏議員（自民）から**

- ① 農業問題に関し、農業の担い手不足対策への取り組み状況、ガイドポストの目標年次での農業戸数、後継者対策に対する具体的支援、若者が定着するためのリーダー育成の内容、リーダーのネットワーク形成の具体的な内容、留萌管内の畜産加工への取り組み策、農産物の付加価値向上の方策、本年度予算における本道農業の可能性に係る事業、同事業の道単独事業での実施の有無、それぞれの課題に対応した道費の重点的施策
- ② 水産問題に関し、底びきと沿岸漁業の協調体制確立の見通し、調整が難航している原

因、日ソ合弁事業・ピレガ合同の委託方式など改善に対する情報把握、委託事業方式と今後の安定操業などへの可能性、漁業系廃棄物処理計画策定事業への具体的取り組み、計画に基づく廃棄物処理の時期、高齢者の海難事故防止対策、留萌管内での漁場基本図の作成状況、トド駆除の補助対象市町村を増加する可能性、トド被害防止の研究状況、磯焼け漁場対策としての海藻群落の形成とウニの密度等の試験結果、磯焼け漁場への水産加工廃棄物の施肥に係る法令改正等への対処状況

- ③ 林業問題に関し、留萌管内民有林のうち生産林として造成可能な面積、伐採・販売が可能な時期、原木輸出規制の現状と木材産業の経営安定・振興に対する見解、林業振興に対する道の施策等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**勝木 省三議員（自民）**から、

- 農業にかかわる諸問題に関し、道政執行方針でクリーン農業に触れていない事とクリーン農業の推進に対する見解、公約での「クリーン農業推進協議会」の役割と活動の時期、有機農業研究協議会への具体的支援策、クリーン農業宣言に対する取り組み状況と成果、クリーン農業技術の研究開発の考え方と研究技術、実用化の計画と目途、研究開発に当たっての民間有機農法技術の評価と活用、有機農業生産者の土づくりに対する対処状況、今後の土づくり対策の推進方法、農業改良普及所の指導活動の実態、今後の取り組み、特別栽培米の取引方法、今後の特別栽培米及び特別表示米の需要見通し、有機農産物などの表示販売に対する見解、農業団体における表示方法の検討内容、クリーン農業のPR方法等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午後3時35分休憩、午後3時59分再開。

**和田 敬友議員（自民）**から、

- ① 住宅都市行政と道職員公宅に関し、第6期住宅建設5箇年計画の内容、計画作定に当たっての方針、住宅供給を促進するに当たっての技術者不足への対処、道営住宅の維持管理のあり方、公团住宅の家賃改定実施に対する

見解、道営住宅使用料改定に向けての対処方針、市町村公営住宅の家賃改定や維持管理についての指導の考え方、下水道事業に係る来年度の開発予算要望と下水道整備の中長期的計画、下水道事業の代行制度創設の経緯、制度の内容、事業の範囲、事業費の負担割合と財政負担などその概要、代行制度を活用した下水道整備促進の意思、特定観光地下水道促進事業に係る今回の補正予算、平成3年度の事業内容、今後の対処方針と整備計画、道職員公宅の居住環境の実態、改善に向けての取り組み計画と対処、単身赴任者用住宅の整備検討の必要性、職員公宅の使用料の実態認識と今後の対処の考え方

- ② 建設業の振興対策に関し、若年労働者不足の実態と対策への取り組み、建設業のイメージアップへの対処、経営改善への取り組み策、情報のシステム化・ネットワーク化検討についての認識と課題解決に向けての対策、施行技術の向上への取り組み、工事の標準化に向けての計画と方法、建設省の公共事業の入札制度改革に対する見解、今後の対処等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言。午後4時51分延会。

○ 7月16日（火） 午前11時5分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第39号及び報告第26号ないし第31号**を議題とし、一般質問を継続、

**佐藤 時雄議員（自民）**から、

- ① ゴールドプランと道の計画に関し、新社会福祉長期計画の目標見直しの有無、在宅福祉3政策の取り組み実績に対する判断、今後の対応、老人デイサービス運営事業の市町村等の超過負担に対する対策
- ② 中国帰国孤児等の援護対策に関し、中国帰国孤児定着促進センターが閉所になった理由、中国帰国者自立研修センターが北海道に設置されなかった理由、中国帰国者の職業指導等の実施方法と就職促進策、中国帰国者の二世・三世にも生活保護受給者が多い原因
- ③ 原発風評被害に関し、消費者グループが原

発周辺の生産者から牛乳購入を取りやめたことへの受けとめと対処、牛乳の購入をやめた北海道消費者連盟の性格・組織等、消費者グループの行動と原発への知識等についての認識、今後の対処等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。午前11時44分休憩、午後2時49分再開。

**永井 利幸議員（自民）** から、

- ① 工業用水道事業に関し、苫小牧地区第1・第2の昨年と比較した平成2年度の契約水量、新規の需要、トン当たり給水料金、苫東工業用水のダムの進捗状況及び現在までの道の負担総額、今後の負担額、供用開始の時期、トン当たり給水料金の見込み、石狩湾新港地域の工業用水の供給可能時期、予想される給水料金
- ② ハイメックス構想に関し、ハイメックス建設推進協議会における國の研究機関誘致の状況、國からの支援、クリープランドクリニック財団との提携、仮称・ハイメックス推進機構の設立準備などその後の経緯・成果等、國家的プロジェクトとしての位置付の可能性、多極分散型国土形成促進法の適用の見通し、第3セクター設立についての状況
- ③ 新交通システムに関し、札幌圏新交通システム調査の目的と結果、石狩方面における機種ごとの事業費と経営収支、道央都市圏交通体系調査の目的と内容、調査スケジュール
- ④ 「道民の森」に関し、供用開始以来の来園者数、入園者の目的等、道民の森民活導入推進委員会の活動と検討内容
- ⑤ 道政上の諸課題に関し、食の祭典に係る提出案件の説明要旨に債務処理金額を明示しなかった理由、債務処理のための寄附申込書の寄附理由の適否、債務処理に係る道の内部努力等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言の後、午後3時30分休憩、午後4時38分再開。本日の本会議は、議事の都合により、この程度にとどめ延会することを決定し、午後4時39分延会。

○ 7月17日（水） 午前10時31分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第39号及び報告第26号ないし第31号を議題とし、一般質問を継続、昨日の永井利幸議員（自民）の再質問に対する知事の答弁。同議員から発言、

**酒井 芳秀議員（自民）** から、

- 地域振興に関し、国勢調査結果による本道人口減少に対する所見及び要因、新長計の人口想定と今回の人口減少に対する所見、新長計で620万人と人口想定した根拠、新長計の閑域ごとの計画初年度と国勢調査の人口・比率、道央複合都市圏での状況、189市町村で人口が減少している原因と所見、過疎過密の定義、過疎過密に対する認識、所見、札幌市の人口が飛躍的に伸びた要因、札幌市の肥大化に伴う問題と将来に対する展望・対策、過疎法がもたらした過疎対策への効果、新過疎法に対する認識、過疎化の現実に対する考え方、これまでの取り組みの具体的施策・事業、今後の過疎対策など地域発展に取り組む決意、地域の均衡ある発展を考慮した道立施設の配置、道立技術専門学院の存続問題への取り組み、地域の均衡ある発展を踏えた北海道分県に対する考え方等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

**高橋 文明議員（自民）** から、

- ① 林業振興対策に関し、国産材時代の到来する時期、国産材時代実現のための対処、森林資源保護のための再生紙や廃材等の活用方法を研究する必要性、諸外国での伐採制限による影響とその対策、国有林の経営改善と改善計画策定に当たっての働きかけ・対処、北海道みどりの環境づくり会議の提言に対する受けとめ、提言された今後の検討すべき課題に対する取り組み
- ② 経済活性化対策に関し、新千歳空港の自由貿易地域指定に向けての取り組み状況、実現の見通し、北海道新幹線の早期着工や新千歳空港の整備等総合交通ネットワーク整備の目標と決意、進捗状況と実現の見通し、企業誘致のための産業や学際の整備等への具体策とこれまでの実績、道内各地への企業誘致の必要性及びその方針と対処、中小企業の経営基盤強化の施策や金融制度充実への対処、小規

模事業者に対する経営指導や基盤強化等及び道産品の販路拡大のための具体策、貿易経済交流課を設置した意図、サハリンの北海道連絡事務所設置についての外務省と協議の有無、事務所の設置による経済的利益、事務所設置の構想、観光振興対策に関連して受入れ体制の整備及び宣伝誘致活動の充実強化などへの対処、事業を効果的に進めるための北海道観光連盟の充実強化の必要性

- ③ 脱スペイクタイヤ対策に關し、市町村の意向調査の内容と対象市町村数、回答率、調査結果、2次指定の時期、地域指定に当たっての道路環境整備に対する認識、道路環境整備の実績と今後の計画、道路環境の総合的整備計画の有無、道路環境のための生活関連重点化枠の予算確保への取り組み姿勢、2次指定に当たっての周辺市町村との調整、市町村の道路環境整備に対する道の財源措置の必要性等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があって、午後零時59分休憩、午後2時16分再開。

久田 恭弘議員（自民）から、

- ① 道民の衣食住に關し、衣料品の道内生産高と地元生産比率、縫製業育成の必要性、食生活改善の普及啓発への見解、独居老人宅への給食サービスの実施
- ② 住宅都市行政に關し、産業振興における都市の快適性の重要さ、快適なまちづくりを進める上での利雪の考え方、利便・快適・安全・保健・景観を考慮したまちづくりへの取り組み、地区計画制度の積極的推進方、地区計画におけるゆとりある宅地確保への所見、ゆとりある幹線道路の都市計画の実施方
- ③ 道政上の諸課題に關し、地方中核都市の整備とその周辺を含めた振興の推進策、学卒者の道外流出と比した地元就職率、札幌市と他の中核都市の地元就職率と受けとめ、平成2年度の港湾貨物実態調査の内容と今年度の調査視点、地方港湾の実態調査を行い隣接港湾との関連を把握することへの見解、実態調査後に港湾背後圏の産業振興策や企業誘致など推進方策を図る必要性、各港のC I Q体制の設置などに向けて努力する必要性、競合する

港湾貨物及びC I Qが補完的に伸びるよう助力することへの見解

- ④ 教育問題に關し、新教育長期総合計画の後期実施計画策定に当たっての基本的考え方、職業高校卒業就職者の最近2年間の道内・外別比率、新長計後期計画による職業学科転換の促進に対する所見、単位制課程への応募状況、新規中卒者と転・編入学者の入学比率、社会人の一部履修の状況、単位制課程の地方中核都市等への設置検討に対する所見、国民体育大会冬季大会の本道誘致に対する見解、各種冬季競技大会に支援する考え、交通安全施設整備についての現状認識、第5次交通安全施設等整備事業5箇年計画における安全施設整備への考え方、幹線道路の新設等が行われる際の公安委員会の望む事項等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。

水野 重男議員（民政）から、

- ① 農政対策に關し、農畜産物市場開放阻止対策に関する対処方針、農地の流動化対策に対する所見、農畜産物輸出対策の推進方
- ② 都市と地方の均衡発展に關し、生活関連事業の国への要望による改善、成果、河川改修や道路事業にかかる制度の改善点、市町村の企業誘致等のための特別対策事業の推進などの考え方、企業の紹介など積極的な強化推進方策、地方振興奨励事業や北の生活文化振興事業などへの今後の対処、農村の活性化のための都市と農村の具体的交流方法、小規模な農地保有規制の運用緩和についての対処、リゾート開発と農業振興法等との整合性、ゴルフ場開発規制要綱の例外規定「著しく寄与する計画」の内容、ケアハウスなど福祉施設の環境整備促進方策、地域プロジェクトの助成制度創設の内容等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。議事進行の都合により、午後4時17分休憩、午後4時43分再開。本日の本会議は、この程度にとどめ延会することに決定し、午後4時44分延会。

○7月18日（木） 午前10時12分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第39号及び報告第26号ないし第31号を議題とし、一般質問を継

続、

**大橋 晃議員（共産）から、**

- ① 知事の政治姿勢に関し、小選挙区についての認識、小選挙区制について反対の意思を表明することへの見解、国連平和維持軍への自衛隊派遣に反対することへの見解
- ② 開発・産業問題に関し、千歳川放水路計画が自水対策として唯一の方法との考え方の有無、自然環境保全に係る環境庁への回答と放水路計画との整合性、調査による漁業への影響指摘に対する受けとめ、本計画の漁業への影響に対する見解、泊原発2号機のタービンに亀裂が存在する可能性、可能性がある場合に運転中止と点検を求める考え方、第9次石炭政策による道内炭引き取りへの影響、道内炭引き取りについて北電へ申し入れする考え方、道のゴルフ場規制要綱の例外規定により計画しているゴルフ場、道の対処、規制要綱に住民との合意を明記することへの見解、農村活性化土地利用構想を認定された自治体数及び申請・相談自治体数、ゴルフ場計画が含まれている件数、同構想と要綱の例外要件との関連、地域活性化の柱に舟券売り場などギャンブル施設を据えることへの考え方
- ③ 福祉など道民生活に関し、障害者に係る行動計画の成果と不十分な分野、最終年である今年の重点施策、医学的リハビリテーションセンター設置への取り組み状況、医科大学におけるリハビリテーション医学講座開設への取り組み、障害者に対する公費負担が充実された点、障害者の雇用拡大に対する取り組み状況、制度改正後の看護学生修学資金の貸付者の状況、今年度の修学資金希望者数と貸付者数、貸付枠拡大への見解、クリーン農産物の利用促進に対する見解
- ④ 教育問題に関し、生徒急減期における私学への特別助成措置、高等学校の施設設備助成を新設することへの見解、40人学級実現のための積極策、40人学級化と間口削減抑制に努力の考え方、障害児の発達する権利及び高等部教育保障の必要性に対する認識、養護学校高等部への進学率を引き上げる意思の有無、希望する障害児の高等部進学保障に対する見解、道教育長期総合計画での屋内体育館の暖房化の必要性等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があって、知事から答弁。

**石川 十四夫議員（道政）から、**

- ① 知事の政治姿勢に関し、就任以来の道政に対する感想と成果、今回の補正予算編成に当たっての取り組み姿勢
  - ② 地域振興対策に関し、地域の活性化についての基本的考え方、札幌市の周辺地域への人口集中と他地域での人口減少に対する認識、過疎地域の振興についての対処の考え方
  - ③ 産炭地域の振興に関し、産炭地域振興実施計画の実効性のある策定、夕張市に対する助成支援の必要性、「夕張国際映画祭」などへの支援、夕張シーパロダム建設推進のための今後の取り組み、夕張シーパロダム予定期上流農家の夕張地区道営農地総合整備事業への参加
  - ④ 失業対策事業に関し、失業対策事業就労者の引退時贈与金を引き上げる考え方
  - ⑤ 教育問題に関し、小規模高等学校の取り扱いについての今後の対処、統廃合等による不用施設の有効活用
  - ⑥ 交通安全問題に関し、交通安全に配慮した自動車構造について運輸省へ申し入れる考え方、スピードの出し過ぎによる交通事故の防止対策、踏切の交通安全施設への取り組み状況、今後の取り組み、学校における交通安全教育のあり方の見直し、学校での交通安全教育の徹底、授業としての交通安全教育を文部省へ申し入れる考え方、交通安全教育への道教委としての今後の取り組み、高校生の免許取得者に対する指導のあり方等について
- 質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、質疑並びに質問を終結
- 議長から、予算及び企業会計決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び19人の委員をもって構成する企業会計決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上、審査する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

## ○予算特別委員（31人）

萩原 信宏（共産）	伊藤 政信（社会）
岡本 修（社会）	明田 辰義（自民）
川尻 秀之（自民）	川村 正（自民）
山口幸太郎（自民）	神戸 典臣（自民）
桜田 正明（自民）	段坂 繁美（社会）
平出 陽子（社会）	井野 厚（社会）
岩井 正明（社会）	佐々木隆博（社会）
土田 弘（社会）	藤沢 一雄（民政）
吉田 恵悦（公明）	野呂 善市（自民）
和田 敬友（自民）	小野寺 勇（自民）
勝木 省三（自民）	吉川 貴盛（自民）
青山 章（自民）	木本 由孝（自民）
森 敏捷（社会）	大島 一郎（社会）
谷川 英雅（社会）	岡本栄太郎（社会）
工藤 啓二（公明）	佐々木利昭（自民）
藤井 猛（自民）	

## ○企業会計決算特別委員（19人）

木村 澄男（道政）	板谷 実（民政）
伊藤 条一（自民）	高橋 定敏（自民）
神戸 典臣（自民）	乙川 節郎（公明）
三津 丈夫（社会）	吉田 栄（社会）
岩井 正明（社会）	佐々木隆博（社会）
長沢 徹（社会）	永井 利幸（自民）
小野寺 勇（自民）	吉川 貴盛（自民）
大内 良一（社会）	神本 三也（社会）
中川 義雄（自民）	久田 恭弘（自民）
川口 常人（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため、7月19日から7月20日まで休会することを決定し、午後1時散会。

## ○7月22日（月） 午後4時30分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 会期延長の件**を議題とし、議事の都合により、会期を7月23日まで1日間延長することをはかり、異議なく決定。午後4時31分散会。

## ○7月23日（火） 午後4時23分開議、諸般の報

告の後、

**日程第1 会期延長の件**を議題とし、議事の都合により、会期を7月24日まで1日間延長することをはかり、異議なく決定。午後4時24分散会。

## ○7月24日（水） 午後4時53分開議、あらかじめ会議時間を延長の上、諸般の報告。

**日程第1 議案第1号ないし第39号**を議題とし、予算特別、総務、生活福祉、文教、保健環境、農政、水産林務、建設各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、

大橋晃議員（共産）から、議案第1号、第7号、第9号、第19号、第25号及び第26号に関する反対討論があって、討論終結。

採決に入り、日程第1のうち、議案第1号、第7号、第9号、第19号、第25号及び第26号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、日程第1のうち、議案第2号ないし第6号、第8号、第10号ないし第18号、第20号ないし第24号及び第27号ないし第39号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告のとおり原案可決。

**日程第2 議案第40号ないし第42号**を議題とし、知事から提案説明。委員会付託を省略の上、日程第2のうち、議案第40号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、原案のとおり同意議決。次に、日程第2のうち、議案第41号及び第42号を問題とし、いずれも異議なく原案のとおり同意議決。

**日程第3 決議案第3号**を議題とし、湯佐利夫議員（自民）から、提案説明の後、委員会付託を省略の上、討論に入り、

石川十四夫議員（道政）から反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決。

過疎地域振興対策特別委員について、議長から指名のとおり選任することに決定。

## ○過疎地域振興対策特別委員（15人）

岡本 修（社会） 釣部 熱（自民）

神戸 典臣（自民）	高橋由紀雄（社会）
鰐谷 忠（社会）	土田 弘（社会）
吉田 恵悦（公明）	佐藤 時雄（自民）
酒井 芳秀（自民）	湯佐 利夫（自民）
工藤万砂美（自民）	水野 重男（民政）
岡本栄太郎（社会）	小田原要四藏（社会）
新沼 浩（自民）	

日程第4 決議案第2号、意見案第3号及び第4号を議題とし、決議案第2号について高橋庸議員（社会）から、意見案第3号について桜田正明議員（自民）から、意見案第4号について萩原信宏議員（共産）からそれぞれ提案説明。質疑に入り、

萩原 信宏議員（共産）から、

○ 意見案第3号に関し、政治不信の原因がリクルート事件などにあるとの見方への見解、企業献金を廃止することへの見解、一票の格差は正の必要性・緊急性に対する考え方、小選挙区制は民意が反映しにくいとの考えに対する見解、小選挙区制の奄美群島区での金権選挙の実態及び戦前的小選挙区が廃止された事実に対する見解等について

質疑があり、桜田正明議員（自民）から答弁。萩原議員から再質疑、桜田議員から答弁。萩原議員から発言があって、質疑を終結。

本件について、いずれも委員会付託を省略の上、討論に入り、

大橋晃議員（共産）から、意見案第3号に対する反対討論、意見案第4号に対する賛成討論及び決議案第2号に対する賛成討論。

伊藤武一議員（公明）から、決議案第2号について賛成討論があって、討論終結。

採決に入り、日程第4のうち、意見案第4号を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって否決。

日程第4のうち、意見案第3号を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって否決。

日程第4のうち、決議案第2号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決。

日程第5 意見案第5号ないし号9号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、いずれも異議なく原案のとおり可決。

次に、企業会計決算特別委員長から報告第26号ないし第31号について申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について各常任委員長及び議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第26号ないし第31号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあつて、午後6時24分閉会。

### 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、7月18日設置され、平成3年度各会計補正予算案6件が付託をされたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、

第1分科会は、委員長に土田 弘君  
副委員長に神戸 典臣君

第2分科会は、委員長に桜田 正明君  
副委員長に井野 厚君

を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、7月19日から各部所管の審査に入り、7月24日をもって各分科会の一切の質疑を終了し、同日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました案件は、総額2,629億6,500万円余に及ぶ補正予算であります。これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会といたしましては、引き続き、各派代

表者間におきまして 各 案件について 意見の調整を図りました結果、議案第1号につきましては、意見の一致をみるに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、議案第2号ないし第6号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1. 千歳川放水路計画に関する道の調査について  
は、できるだけ早く調査結果を取りまとめるとともに、関係地域道民の不安解消のため、積極的な対応を進めるべきである。

1. さきの統一地方選挙における公職選挙法違反事件など、道職員の不祥事が相次ぎ、道政に対する道民の信頼が大きく損なわれたことは遺憾である。

かかる不祥事の再発を防止するため、綱紀粛正並びに服務規律の確保に務め、道民の信頼回復に全力を傾けるべきである。

1. 北海道方式の主任制度の実施に当たっては、学校現場に混乱を招くことなく、その制度が十分機能するよう、地教委、校長会など教育関係者や 文部省の理解を得た上で 対処すべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもって、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

## 〈知事提出〉

### 第2回定例会において提出のあった案件

#### 議 案

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 28	1	平成3年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算特別	7. 24	原案可決
同	2	平成3年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	平成3年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	平成3年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	平成3年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	6	平成3年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	7	北海道立道民活動センター条例案	総務	同	同
同	8	北海道地域福祉基金条例案	生活福祉	同	同
同	9	北海道立女性プラザ条例案	同	同	同
同	10	北海道立ウタリ総合センター条例案	同	同	同
同	11	北海道生涯学習審議会条例案	文教	同	同
同	12	北海道立社会教育総合センター条例案	同	同	同
同	13	道議会の調査及び公聴会に出頭する者の費用弁償条例等の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	14	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	15	北海道恩給条例臨時特例等の一部を改正する条例案	同	同	同
同	16	北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	17	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	18	低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	19	北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例案	生活福祉	同	同
同	20	北海道病院事業条例及び北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	21	北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	22	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	23	北海道病害虫防除所設置等に関する条例の一部を改正する条例案	農政	同	同
同	24	北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	同	同
同	25	北海道保母修学資金貸付条例を廃止する条例案	生活福祉	同	同
同	26	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	27	損害賠償請求事件における和解の件	総務	同	同
同	28	北海道町村非常勤職員公務災害補償組合の公平委員会の事務の受託に関する協議の件	同	同	同
同	29	北海道道の路線の認定に関する件	建設	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 28	30	工事請負契約の締結（道道上長和萩原線道路改良〔伊達トンネル〕工事）に関する件	建設	7. 24	原案可決
同	31	工事請負契約の締結（道道鹿追糠平線道路改良〔湖畔トンネル〕工事）に関する件	同	同	同
同	32	工事請負契約の締結（道道赤平奈井江線 道路改良〔上砂川トンネル〕工事）に関する件	同	同	同
同	33	工事請負契約の締結（道道当別浜益港線道路改良〔玉の湯トンネル〕工事）に関する件	同	同	同
同	34	工事請負契約の締結（道道夕張平取線穂別橋架換〔上部〕工事）に関する件	同	同	同
同	35	工事請負契約の締結（十勝川流域下水道浄化センター水処理棟工事）に関する件	同	同	同
同	36	工事請負契約の締結（北海道札幌丘珠高等学校第二屋内体育館新築工事）に関する件	文教	同	同
同	37	工事請負契約の締結（北海道札幌北陵高等学校第二屋内体育館新築工事）に関する件	同	同	同
同	38	工事委託契約の締結（函館湾流域下水道浄化センター建設工事）に関する件	建設	同	同
同	39	財産の処分（土地・滝川市東滝川735番107ほか6筆）に関する件	農政	同	同
7. 24	40	北海道釧路方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	41	北海道監査委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	42	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同

## 報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 28	1	平成2年度北海道継続費繰越計算書報告の件			報告のみ
同	2	平成2年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			同
同	3	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			同
同	4	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			同
同	5	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			同
同	6	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	7	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			同
同	8	財団法人北海道公害防止基金協会の経営状況に関する件			同
同	9	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	10	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件			同
同	11	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			同
同	12	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			同
同	13	財団法人北海道ボランティア振興協会の経営状況に関する件			同
同	14	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			同
同	15	財団法人北海道中小企業振興公社の経営状況に関する件			同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 28	16	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			報告のみ
同	17	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			同
同	18	北炭真谷地炭鉱株式会社の経営状況に関する件			同
同	19	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件			同
同	20	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件			同
同	21	財団法人食の祭典委員会の経営状況に関する件			同
同	22	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件			同
同	23	財団法人テクノボリス函館技術振興協会の経営状況に関する件			同
同	24	財団法人北海道長寿社会振興財團の経営状況に関する件			同
同	25	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定 6月11日 1件、6月17日 1件専決処分）			同
7. 10	26	平成2年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	7. 24	継続審査
同	27	平成2年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	28	平成2年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	29	平成2年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	同
同	30	平成2年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	31	平成2年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同

## 〈議員提出〉

### 第2回定例会において提出のあった案件

#### 会議案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
6. 28	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	湯佐利夫議員ほか15人	6. 28	原案可決
同	2	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	同	同	同

#### 決議案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
7. 4	1	北海道議会運営委員会規程を廃止する規程案	湯佐利夫議員ほか15人	7. 4	原案可決
7. 19	2	小選挙区比例代表並立制の導入に反対する決議	高橋 康議員ほか2人	7. 24	同
7. 24	3	過疎地域振興対策特別委員会設置に関する決議	湯佐利夫議員ほか13人	同	同

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
6. 28	1	農畜産物市場開放阻止に関する要望意見書	大野新生議員ほか13人	6. 28	原案可決
同	2	稲作経営の安定に関する要望意見書	同	同	同
7. 19	3	政治改革を積極的に推進する要望意見書	桜田正明議員ほか1人	7. 24	否 決
7. 20	4	小選挙区制に反対する要望意見書	大橋 覧議員ほか1人	同	同
7. 24	5	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の改善充実に関する要望意見書	関根建二議員ほか13人	同	原案可決
同	6	第8次治水事業5箇年計画における大幅な事業費の確保に関する要望意見書	勝木省三議員ほか13人	同	同
同	7	治山事業の促進に関する要望意見書	吉野之雄議員ほか12人	同	同
同	8	石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する要望意見書	谷川英雅議員ほか14人	同	同
同	9	北方領土問題等の解決促進に関する要望意見書	水岡 熊議員ほか12人	同	同

# 会議案

## 会議案第1号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

(平成3年2定  
湯佐利夫議員ほか15人提出)  
平成3年6月28日原案可決

### 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第3条の次に次の1条を加える。

（議会運営委員会の設置等）

第3条の2 議会に議会運営委員会を置く。

2 議会運営委員会の委員の定数は、14人とする。

3 前項の委員の任期については、前条の規定を準用する。

第6条第1項中「常任委員」の下に「、議会運営委員」を加え、「はかって」を「詰って」に改め、同項ただし書中「特別委員」を「議会運営委員及び特別委員」に改める。

第7条第1項中「常任委員会」の下に「、議会運営委員会」を加える。

第12条（見出しを含む。）中「特別委員」を「議会運営委員及び特別委員」に改める。

第27条の次に次の1条を加える。

（参考人）

第27条の2 委員会が参考人の出頭を求めるには、議長を経なければならない。

2 前項の場合において、議長は、参考人にその日時、場所、意見を聽こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。

3 参考人については、第25条〔公述人の発言〕、第26条〔委員と公述人の質疑〕及び第27条〔代理人又は文書による意見の陳述〕の規定を準用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

説 明

地方自治法の改正にかんがみ、議会運営委員会の設置及び議会に出頭する参考人に係る手続等について所要の改正を行うため、この条例を制定しようとするものである。

## 会議案第2号 北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

(平成3年2定  
湯佐利夫議員ほか15人提出)  
平成3年6月28日原案可決

### 北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。

第38条第1項中「聞き」を「聴き」に、「に付託し、又は議会の議決で特別委員会」を「又は議会運営委員会」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、常任委員会に付託すべき案件は、議会の議決で特別委員会に付託することができる。

第78条の見出し中「所管事務」を「所管事務等」に改め、同条に次の二項を加える。

3 議会運営委員会が法第109条の2第3項の調査をしようとするときは、前2項の規定を準用する。

第96条第1項中「常任委員会」の下に「又は議会運営委員会」を加え、同項ただし書中「ただし」の下に「、常任委員会に付託すべき請願は」を加える。

#### 附 則

この規則は、北海道議会委員会条例の一部を改正する条例（平成3年北海道条例第1号）の施行の日から施行する。

#### 説 明

北海道議会委員会条例の改正により議会に議会運営委員会を設置することに伴い、所要の改正を行うため、この規則を制定しようとするものである。

## 決 議 案

### 決議案第1号 北海道議会運営委員会規程を廃止する規程案

（平成3年2定  
湯佐利夫議員ほか15人提出  
平成3年7月4日原案可決）

#### 北海道議会運営委員会規程を廃止する規程

北海道議会運営委員会規程（昭和38年5月17日議決）は、廃止する。

#### 附 則

この規程は、平成3年7月4日から施行する。

### 決議案第2号 小選挙区比例代表並立制の導入に反対する決議

（平成3年2定  
高橋庸議員ほか2名提出  
平成3年7月24日原案可決）

政府は第8次選挙制度審議会の答申に基づき小選挙区比例代表並立制の導入をはからうとしている。

選挙制度は、議会制度の根幹をなすもので、国会を構成する各党、会派の合意のもとに行うべきは当然のことであるが、この内容は、現行制度にくらべ死票を圧倒的に多くし、国民の意思とはかけはなれた議会構成となることが明らかな重大な欠陥を含む制度である。

このことは、憲法が保障する「主権在民」「議会制民主主義」を根底から揺るがすもので

ある。

選挙制度は、国民に判り易く、民意を正しく反映でき、かつ公平・公正な選挙制度のあり方について広く国民の合意のもとに進めなければならないものである。

よって、小選挙区比例代表並立制導入について反対するものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

### 決議案第3号 過疎地域振興対策特別委員会設置に関する決議

(平成3年2定  
湯佐利夫議員ほか13人提出)  
(平成3年7月24日原案可決)

1. 本議会に15人の委員をもって構成する過疎地域振興対策特別委員会を設置する。
2. 本委員会は、地域の均衡ある発展を図るため、過疎地域、山村、離島等の振興及び活性化について必要な調査を行い、その総合的推進を図る。
3. 本委員会は、前項の事務に関する関係常任委員会所管事務について連絡調整を行う。
4. 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

## 意 見 案

### 意見案第1号 農畜産物市場開放阻止に関する要望意見書

(平成3年2定  
大野新生議員ほか13人提出)  
(平成3年6月28日原案可決)

北海道の農業は、我が国における食料供給基地として国民食料の安定供給に重要な役割を担っており、最近における主要作目の生産抑制など厳しい環境の中で、生産者及び関係者が一丸となって生産性の高い農業の確立を目指して懸命な努力を重ねている。

しかしながら、現在進められているガットウルグアイ・ラウンド農業交渉やでん粉等に関する日米協議などの進展いかんによっては、米をはじめでん粉、乳製品及び雑豆などの市場開放が懸念されており、加えて、最近、経済界等から米市場開放を容認する発言が目立つなど、北海道民は、農業の将来に大きな不安を持って、交渉の成り行きを見守っている。

特に、これらは北海道の基幹作目であり、これ以上の輸入自由化は本道の農業はもとより、経済・社会全体に甚大な被害をもたらすこととなる。

よって、政府においては、不退転の決意で左記事項を実現するよう強く要望する。

記

1. 我が国農業の基幹である米の国内完全自給の方針を堅持し、市場開放をしないこと。
2. 北海道農業の振興上重要な農畜産物であるでん粉、乳製品、雑豆等の現行輸入規制措置を堅持し、自由化しないこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、外務大臣  
農林水産大臣} 各通

**意見案第2号 稲作経営の安定に関する要望意見書**

(平成3年2定  
大野新生議員ほか13人提出  
平成3年6月28日原案可決)

我が国の主食である米の安定供給を確保するため、食糧管理制度の根幹と国内完全自給の方針を堅持するとともに、我が国の稲作主産地として「おいしくて・安い米づくり」を目指す本道稲作の確立のため、左記事項を実現するよう強く要望する。

記

1. 平成3年産米の政府買入価格について  
3年産米の政府買入価格については、生産者の所得が確保され経営の安定が図られるよう適正に決定すること。
2. 自主流通米の安定集荷・流通について
  - (1) 本道は、適正な比率の自主流通米を確保するため、生産者自らの負担を伴いながら自主流通を進めてきていることから、自主流通対策費の現行水準を維持すること。  
また、現行の予約概算金制度を維持すること。
  - (2) 指定法人が策定する自主流通計画については、産地品種銘柄の需要動向が十分に反映されるよう指導の上認可すること。
3. 稲作経営の体質強化対策について  
生産性が高く、体質の強い稲作経営の育成を図るため、次の諸対策を拡充強化すること。
  - (1) 農業農村整備の促進  
農業生産基盤整備の計画的推進  
農村生活環境整備の促進
  - (2) 農地流動化促進対策の充実  
農地保有合理化促進特別事業の買入資金枠の確保  
担い手確保農地保有合理化促進特別事業の改善  
譲渡所得税の特別控除制度の改善
  - (3) 農業金融対策の拡充強化  
農業基盤整備資金（新規借入分）の償還条件の改善  
農地等取得資金の貸付条件の改善  
自作農維持（経営再建整備）資金の貸付条件の改善  
耕種経営に対する資産特別資金並みの負債整理資金制度の創設
  - (4) 農業農村整備事業に係る農家負担等の軽減

土地改良負担金総合償還対策における平準化目標額設定の運用特例措置

国営土地改良事業地元負担金の支払条件の緩和

(5) 土地改良施設管理対策の充実

土地改良施設の維持・管理に対する助成制度の創設、拡充

4. 農業生産資材価格対策について

生産コストの軽減と経営の安定を図るため、農業機械・肥料等生産資材の価格低減と安定供給に強力な行政指導を行うこと。

5. 試験研究について

国際化に対応した体質の強い稲作経営を育成するため、先端技術の活用等による新技術の開発を積極的に推進すること。

イネ・ゲノム解析研究など先端技術開発の推進

高品質品種の緊急開発

スーパーライス計画の推進

北海道グリーンバイオ研究所に対する出資額の確保

6. 米消費拡大対策について

(1) 米の消費拡大と米食を中心とした日本型食生活の定着を図るため、米飯学校給食など米消費拡大対策を拡充強化すること。

(2) 学校給食用自流通米の助成対象に「もち米」を加えること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、農林水産大臣 各通

意見案第3号 政治改革を積極的に推進する要望意見書

（平成3年2定  
桜田正明議員ほか1人提出）  
（平成3年7月24日否決）

わが国は、政治資金や政治倫理の問題など、政治に対する国民の不信はかつてないほど増大し、議会制民主主義にとって極めて深刻な事態となっており、政治改革の早期実現に国民の大きな期待が寄せられているところである。

もとより、政治は国民との信頼関係の上にはじめて成り立つものであり、その負託と内外の諸問題に十分こたえ得る政治制度の再構築を行うことが今日の不可欠な題課である。

よって、政府は、衆議院選挙制度の抜本的改革を柱とする政治改革に向けて、今後十分なる国会審議を通じて適切な対応を図られるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、自治大臣 各通

## 意案見第4号 小選挙区に反対する要望意見書

(平成3年2定  
大橋晃議員ほか1人提出)  
平成3年7月24日否決)

主権者である国民は、清潔、公正な政治を確立する真の政治改革を期待している。ところが、政府は、小選挙区比例代表並立制の導入を強行しようとしている。しかし小選挙区制は、一選挙区の定数が1人のためそのほとんどで第1党が議席を占め、さらに比例代表でも議席を上積みさせるものとなり、自民党が四割台の得票で八割近い議席を占有することになるものである。

今日求められているのは、政治倫理の確立と現行中選挙区制のもとでの定数の抜本是正である。抜本的定数是正は、政府と国会が国民と憲法に負っている責務である。これを実施せず、有権者の意思とはかかわりなく政権党に多数の議席を保障する小選挙区制は、比例代表制とどのような組み合わせでも国民主権と議会制民主主義の存続にとって重大な危機をもたらす。

よって、政府においては、民意を反映しない小選挙区制導入計画は中止すべきである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、自治大臣 各通

## 意案見第5号 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の改善充実に関する要望意見書

(平成3年2定  
関根建二議員ほか13人提出)  
平成3年7月24日原案可決)

北海道における季節労働者は約22万5千人を数え、雇用労働者の約11.6パーセントに及んでいる。

しかも、その大半が建設業を中心として夏期に就労する専業季節労働者であり、冬期間は離職を余儀なくされている現状にある。

これら季節労働者の雇用と生活の安定を図ることは、本道にとって重要な課題であり、これまでも通年雇用の促進を基本とした諸施策に取り組んできたところであるが、今なお厳しい雇用環境におかれているのが実情である。

このため、道においては単独事業の一部を冬期に移行し、冬期施工に要する增高経費措置事業を実施しているほか、平成2年度から新たにゼロ道債を措置するなどして、冬期施工の拡大を図るとともに必要な対策などについての検討を進めることとしているところである。

このような中で、「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度は、季節労働者の雇用と生活の安定のみならず、地域経済の活性化に大きな役割を果たしているものである。

この制度は、平成3年度までの暫定措置となっているが、冬期の雇用機会の拡大と生活安定を図り地域社会の健全な発展を維持するためにも、現行制度を基盤として本道の実情に

即した助成制度の改善充実について特段の配慮がなされるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣} 各通  
労働大臣}

### 意見案第6号 第8次治水事業5箇年計画における大幅な事業費の確保に関する要望意見書

(平成3年2定  
勝木省三議員ほか13人提出)  
(平成3年7月24日原案可決)

治水事業は、水害から国民の生命、財産を守り、安全で豊かな国土を形成し、活力ある経済社会と快適な国民生活を実現するための、生活基盤の中でも根幹をなす最も優先して実施されるべき事業である。

しかしながら、北海道は、治水事業の歴史が浅く、面積も広大であることから、治水施設の整備状況は、全国に比べ極めて低い水準にあり、昭和56年、昭和63年の激甚な災害に対する対応も十分とはいえない状況にある。

とりわけ、北海道は、21世紀に向けて社会資本の蓄積が必要であり、そのためにも治水事業の実施は、緊急かつ重要な課題である。

よって、政府においては、平成4年度を初年度とする「第8次治水事業5箇年計画」の策定にあたり、積極的な投資規模を確保し、安全で活力ある国土基盤と地域生活基盤の形成に向けて、治水施設の整備、水資源の確保、潤いとふれあいのある水辺環境の形成などの治水事業を強力に推進されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣}  
自治大臣、北海道開発庁長官 } 各通  
国土庁長官 }

### 意見案第7号 治山事業の促進に関する要望意見書

(平成3年2定  
吉野之雄議員ほか12人提出)  
(平成3年7月24日原案可決)

治山事業は、国土の保全、水資源のかん養、生活環境の保全・創出等を通じて道民生活の向上に結び付く事業であり、安全でうるおいのある緑豊かな社会を建設するためには、生活基盤整備のなかでも最優先で実施されなければならない根幹事業である。

しかしながら、本道の治山施設・荒廃森林の整備状況は、今日、依然として低い状況にあり、毎年のように山地災害に襲われている。

平成2年11月4日から6日にかけての発達した低気圧による災害では、尊い生命（2名）

を奪われ、改めて治山事業の重要性と治山施設・荒廃森林整備の立ち遅れを痛感している。

よって、政府におかれては、平成4年度を初年度とする「第8次治山事業五箇年計画」を策定し、積極的な投資規模を確保するとともに、安全でうるおいのある生活基盤の形成、総合的な森林整備による水源涵養機能の増進、安全で豊かな生活環境の保全・創出等の治山事業を強力に推進されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣  
農林水産大臣 } 各通

### 意見案第8号 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する要望意見書

(平成3年2定  
谷川英雅議員ほか14人提出)  
平成3年7月24日原案可決)

去る6月7日に出された「今後の石炭政策の在り方」についての石炭鉱業審議会の答申は、国内炭の具体的な生産規模は明示していないが、90年代を構造調整の最終段階と位置付け、国内炭生産の段階的縮小が必要であるとしており、炭鉱の存続を願う北海道にとっては厳しい内容となっている。

このため、炭鉱を抱える地元においては、すぐにもナダレ閉山がおきるのではないかという強い不安が生まれている。

また、これまで石炭鉱業に大きく依存してきた産炭地域では、閉山地域等を中心に入人口の減少や炭鉱離職者の再就職問題、歳入不足による地方財政の悪化、石炭鉱業に代る企業の立地、地域活性化プロジェクトの推進等による地域の再生など多くの難しい課題を抱えている。

これら産炭地域においては、現存炭鉱の存続が図られる石炭政策の実施、改正産炭法による産炭地域振興実施計画の策定並びに実行など、引き続き国の強力な施策の実施を必要としている実情にある。

については、ますます厳しい状況に直面しているこれら産炭地域並びに石炭鉱業の実情を御理解いただき、今後の石炭政策の検討並びに平成4年度の予算編成にあたり、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう要望する。

#### 記

##### 1. 石炭鉱業の安定対策

石炭鉱業が地域の基幹産業として重要な役割を果たしていることなどを踏まえて石炭鉱業の安定を図り、現存炭鉱を存続させるため、需要の確保、各種助成制度の強化、適切な炭価の設定、並びに露頭炭に対する配慮などの措置を講ずること。

##### 2. 石炭対策財源の確保

今後の石炭政策の推進にあたり、安定した財源を確保し、所要の予算の確保を図ること。

##### 3. 石炭関係諸法の延長

「石炭鉱業合理化臨時措置法」及び「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」等の延長を行うとともに、施策の充実強化を図ること。

##### 4. 地域振興対策の強化

石炭政策の下、産炭地域振興施策の充実強化を図るため、第8次石炭政策の影響地域を中心に地方公共団体への財政援助をはじめ、産炭地域振興実施計画の実効性の確保、企業誘致並びに石炭企業経営多角化の促進、地域振興整備公団の機能強化、工業団地の造成促進、地域活性化対策の促進、中小商工業者対策の充実強化並びに公共事業の重点実施などの措置を講ずること。

#### 5. 離職者対策

炭鉱離職者の再就職などを促進するため、地元雇用の創出、職業能力の開発などの措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣  
通商産業大臣、労働大臣 } 各通  
自治大臣、北海道開発庁長官 }

#### 意見案第9号 北方領土問題等の解決促進に関する要望意見書

(平成3年2定  
水岡薰議員ほか12人提出  
平成3年7月24日原案可決)

我が国固有の領土である歯舞、色丹及び国後、択捉等の北方領土の返還実現は、日本国民の長年の悲願であるにもかかわらず、戦後45年を経た今日においてもなお未解決であり、日ソ両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾である。

また、本年4月に行われた日ソ首脳会談の結果、日ソ共同声明の中に「領土画定の問題」の存在と、その範囲として歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島の北方四島が明記されたが、領土返還については今後の外交交渉に委ねられた。

よって、政府においては、北方領土の返還の実現と軍事的措置の撤回を求める外交交渉を加速して、早期に平和条約を締結し、日ソ両国間の真に安定的な平和友好関係を確立するとともに、次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

#### 記

1. 国民世論の統一と高揚を図るため、全国的な啓発運動を推進すること。
1. 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく振興対策の充実強化を図ること。
1. 北方地域旧漁業権に対する補償措置を早急に講ずること。
1. 北方領土元居住者等に対する融資等援護措置の充実強化を図ること。
1. 北方領土墓参については、希望地域で実施できるようにすること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狹 靖

内閣総理大臣、外務大臣 } 各通  
農林水産大臣、総務庁長官 }

# 請　願・陳　情

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

## 請　願

文書番号	件　　名	請　願　者	付　託　委員会	審査の結果
1	ホッカイドウ競馬専用場外発売所を薄野に開設することに反対する件	札幌市豊水地区連合会 会長 福本 武治外13人	農政	継続審査
2	道営競馬札幌場外馬券発売所をススキノ周辺地区に開設することに反対する件	札幌市薄野地区暴力追放運動推進協議会 クリーン薄野推進協議会 会長 斎藤 鶴雄外6人	同	同
3	私学助成の抜本的拡充と小中高35人以下学級の早期実現を求める件	北海道私学助成をすすめる会 代表 小野内 勝義	文教	同
4	馬追山ゴルフ場造成計画に関する件	長沼の自然を愛する artist & craftsmanの会 代表 山田 和幸外5人	総務	同
5	北海道看護職員養成修学資金の貸付枠拡大を求める件	勤医協札幌看護専門学校学生自治会 執行委員長 渋谷 織絵	保健環境	同
6	北海道立寿都病院の町移管に反対する件	寿都郡寿都町 耳塚 源治	同	同
7	「北海道分県」の実現を求める件	北海道分県推進連絡会議 北海道分県推進協議会 会長 片山 瞳三外2人	総務	同
8	子供たちのすこやかな成長とゆきとどいた教育の実現を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	文教	同
9	小選挙区制導入に反対する決議を求める件	小選挙区制阻止北海道連絡会 代表 斎藤 敏夫	総務	同
10	白内障治療の眼内レンズ補助に関する件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 石井 清治	生活福祉	同
11	在宅寝たきり老人介護手当増額等を求める件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 石井 清治	同	同
12	季節労働者の生活と雇用安定のため、冬期雇用援護制度の延長を求める件	北海道季節労働組合 会長 越前谷 忠	商工労働観光	同
13	国庫負担率の復元を求める意見書の採択と北海道の福祉施策の拡充を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 池内 喬	生活福祉	同
14	冬期援護制度の延長・改善に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表 山科 喜一	商工労働観光	同
15	借地借家法案の廃案を求める国への意見書提出に関する件	借地・借家法改悪反対北海道連絡会 北海道商工団体連合会 北海道公団住宅自治会協議会 借地・借家人組合北海道連絡協議会 代表 猪股 嘉子	建設	同
16	小選挙区制の導入に反対する意見書の採択を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 相場 実外3人	総務	同

陳 情

文書表番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の結果
1	道営競馬場外馬券発売所の札幌都心部（ススキノ地区）への移設推進に関する件	北海道道営競馬協力会 会長 三浦 英一	農政	継続審査
2	薄野地区道営競馬場外発売所設置反対に関する件	札幌市中央区 遠藤 象三外40人	同	同
3	産業廃棄物の不適正処理への指導強化を求める件	広島町・西の里の環境を守る会 代表 扇子 幸一	保健環境	同
4	北海道の気象事業整備・拡充を求める件	全気象労働組合北海道地方本部 執行委員長 竹野 孝敏	総務	同

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○ 6月21日（金） 開議 午後零時39分

散会 午後零時47分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 委員長から、元議員堀重平氏の逝去（網走支店選出、6月16日逝去）について報告。
- ② 委員長から、地方自治法の一部改正に伴う北海道議会委員会条例、会議規則の改正及び議会運営に関する決定事項の改正について、現在、理事会において協議しているが、なお時間を要する見込みであり、引き続き理事会において協議を行っていることを報告。
- ③ 今期における議会運営について、例年、基本的には前期の議会運営に関する決定事項を踏襲することとしているが、昨日の理事会において、委員会条例等の改正に伴う新たな議会運営委員会設置までの間、取り敢えず前期の議会運営に関する決定事項を踏襲することを決定した旨報告の後、本件については、理事会決定のとおり取り進めることを決定。
- ④ 第2回定例会の招集期日を6月28日とすること、会期は、申し合せのとおり、改選年のため通常年の会期に5日間加算した25日間とすることを決定。
- ⑤ 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ⑥ 第2回定例会の日程について決定。  
△第2回定例会日程

6月28日 本会議（道政執行方針及び提案説明、教育行政執行方針）

6月29日

～7月3日 休会

7月4日 本会議（代表質問）

5日 本会議（代表、一般質問）

6日・7日 休会

8日～10日 本会議（一般質問）

11日 本会議（一般質問、予算、企業会計決算特別委員会設置）

12日～21日 休会

22日 本会議

⑦ 代表質問について、順位は年次ごとの多数会派、少数会派別循環方式によることとし、今回は自民、社会、公明、民政の順とすることを了承。各会派の発言時間の使用状況について説明。

⑧ 一般質問について、順位は従前の例により十分比方式により取り進めることとし、諸派の順位については、所属議員数が同数で2会派以上の通告がある場合は、輪番制とすることとしており、共産及び道政については、両派間で調整すること、調整結果は後日報告することを了承。発言時間については、申し合せにより、各会派の議員数に5分を乗じて得た時間を一応配分し、本委員会で決定した日数内で終了するようその都度調整すること、改選年の諸派の取扱いについては、年間時間30分から4分の1控除した時間とすることとし、共産及び道政は1人年間23分ずつを配分することを了承。

○ 6月27日（木） 開議 午前11時24分

散会 午前11時35分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 委員長から、地方自治法の一部改正に伴う北海道議会委員会条例、会議規則の改正及び議会運営に関する決定事項の改正について、理事会協議の結果、配付資料のとおり改正案がまとまった旨報告。本件について、改正案のとおり決定することを諮った。

大橋晃委員（共産）から、議会運営に関する決定事項の改正に関し、理事会への代理出席及び諸派の議員の出席の取扱いについて、意見及び要望等があった。委員長から、本件については、先般の理事会において協議し、改正案をまとめたものであり、改正案のとおり決定する旨を諮り、その旨決定。

- ② 委員外議員の配席について、去る6月21日

の理事会において、新たな議会運営委員会について、今期2年に限り、前例にしない条件で委員外議員の席を円卓に同席とする旨意見の一一致をみたこと、本件については、理事会決定のとおり取り進めることをはかり、決定。

- ③ 委員会条例及び会議規則の改正案について、明日の2定招集日の本会議において、本委員及びオブザーバーの発議により、会議案第1号及び第2号として上程し、説明及び委員会付託を省略の上、議決する扱いとすることを決定。
- ④ 委員会条例及び会議規則の改正による北海道議会運営委員会規程の廃止について、委員会条例及び会議規則の改正案の議決、公布、施行後、配付資料の廃止の決議案を議会運営委員及びオブザーバーの発議により議決する扱いとすることを決定。上程の時期については、改めて協議することを了承。
- ⑤ 議会運営に関する決定事項の改正案並びに委員外議員の配席について、新たな議会運営委員会設置の時から施行することを了承。
- ⑥ 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。知事の提案説明については、従前のとおり説明書を配付の上、説明は内容を要約整理して行いたい旨を発言の後、了承。
- ⑦ 代表質問の通告について、7月2日正午までに提出することを了承。
- ⑧ 一般質問の通告について、7月3日正午までに提出することを了承。
- ⑨ 予算及び企業会計決算特別委員会について、委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること、両特別委員会の委員残数1については、共産及び道政が同率のため両派間において調整すること、調整結果は後日報告すること、委員名簿は7月9日正午まで提出することを了承。
- ⑩ 委員長から、農政委員会において農畜産物市場開放阻止及び稻作経営の安定に関する要望意見書の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する扱いとすることを決定。
- ⑪ 議案調査のため6月29日から7月3日まで

休会し、7月4日再開することを決定。

- ⑫ HBCから明日の本会議を録画撮影、録音するため、演壇上にマイクを設置したい旨申し出があり、議長が許可することを報告の後、了承。
- ⑬ 6月28日の本会議の議事順序については、明日、協議することを了承。

#### ○ 6月28日（金） 開議 午前9時36分

散会 午前9時38分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 意見案第1号及び第2号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において説明及び委員会付託を省略の上、議決する扱いとすることを了承。
- ② 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

#### ○ 7月4日（木） 開議 午前9時41分

閉会 午前9時44分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 委員長から、6月28日の本会議で議決された委員会条例の一部改正が本日公布施行され、新たな議会運営委員を選任すること、委員については各会派とも現在の委員と同じであること、本件については、本日の本会議において配付名簿のとおり指名選任することを決定。
- ② 決議案第1号北海道議会運営委員会規程を廃止する規定案について、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 代表質問の通告（4人）について報告。
- ④ 代表質問について、本日2人、明日2人を行うことを決定。
- ⑤ 本日の本会議等の進め方について、議会運営委員の選任及び決議案を議決の後、一旦休憩し、休憩中、議会運営委員会の構成等を決定するため、新たな議会運営委員会を開催すること、その後、本会議を再開し代表質問に入ることを了承。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

- ⑦ 委員長から、これをもって現議会運営委員会を閉じることを宣した。

(委員会条例改正、施行後)

○ 7月4日(木) 開議 午前10時17分  
散会 午後4時16分  
議会運営委員会室  
委員長 湯佐 利夫(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に湯佐利夫委員(自民)、副委員長に柏倉勝雄委員(社会)を選出。  
② 理事に野呂善市委員(自民)、高橋一史委員(自民)、長沢徹委員(社会)、小池昌委員(社会)、乙川節郎委員(公明)、風早俊男委員(民政)をそれぞれ選出。委員外議員として共産は大橋晃議員、道政は石川十四夫議員の出席を認めることを決定。  
③ 委員席並びに委員外議員席について、現在着席のとおりとすることを了承。  
④ 再開後の本会議の進め方について、先程の議会運営委員会の決定どおり議事を取り進めることとし、再開後は代表質問から入ることを決定。午前10時20分休憩、午後4時15分再開。  
⑤ 総務部長から、青山章議員(自民)の再質問に対する答弁準備に時間要する旨発言の後、了承。  
⑥ 一般質問の通告(21人)について報告。  
⑦ 一般質問の順位及び進め方について、改めて協議することを了承。  
⑧ 本日の本会議について、この程度にとどめ延会することを決定。

○ 7月5日(金) 開議 午前9時49分  
散会 午後4時12分  
議会運営委員会室  
委員長 湯佐 利夫(自民)  
① 総務部長から、昨日の青山章議員(自民)の再質問に対する答弁準備に時間要する旨を発言の後、了承。  
② 一般質問の順位については、輪番制とすることになっており、話し合いの結果、今回は共産、道政の順となったことを報告。個人別順序について、各会派内における順位等に変

更がないことを確認の後、議事課長説明のとおりとすることを了承。

- ③ 一般質問の進め方については、改めて協議することを了承。午前9時51分休憩、午後4時11分再開。  
④ 総務部長から、青山議員の再質問に対する答弁準備に時間要する旨を発言の後、了承。  
⑤ 議案調査のため、7月6日は休会、7月8日午後1時再開することを決定。  
⑥ 本日の本会議について、本日は日程を延期し、7月6日の休会決定を行い延会することを決定。

○ 7月8日(月) 開議 午後零時41分  
散会 午後3時35分  
議会運営委員会室  
委員長 湯佐 利夫(自民)

- ① 総務部長から、7月4日の青山章議員(自民)の再質問に対する答弁準備に時間要する旨を発言。  
石川十四夫議員(道政)から、後の審議への影響、答弁準備の見通し等について意見、要望があり、委員長から、理事者において精力的に努力するよう発言。午後零時44分休憩、午後3時33分再開。  
② 総務部長から、青山議員の再質問に対する答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は青山議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを了承。  
③ 代表質問の通告内容の変更について了承。  
④ 本日の本会議について、代表質問、青山議員の継続を行い延会することを決定。  
⑤ 代表質問の残り3人については、明日行うことを決定。  
青山議員の再々質問に対し、教育長から答弁準備のため時間要する旨発言の後、議場内議論により、本日はこの程度にとどめ延会することを決定。

○ 7月9日(火) 議開 午前9時49分  
散会 午後4時8分  
議会運営委員会室  
委員長 湯佐 利夫(自民)  
① 総務部長から、昨日の青山章議員(自民)

の再々質問に対する答弁準備について、教育長からなお時間要する旨申し出があったことを発言の後、了承。

② 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、7月10日追加提出することを了承。午前9時50分休憩、午後4時7分再開。

③ 総務部長から青山議員の再々質問に対する答弁準備について、教育長からなお時間要する旨申し出があったことを発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。

#### ○ 7月10日（水） 開議 午前9時43分

散会 午前11時48分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

① 総務部長から、青山章議員（自民）の再々質問に対する答弁準備について、教育長からなお若干の時間を要する旨申し出があったことを発言。

委員長から、理事者並びに自民党に出来るだけ早く、出来れば午前中にも再開できるよう努力するよう要請があって、午前9時44分休憩、午前11時43分再開。

② 委員長から、青山議員の再々質問に対する答弁準備について、教育長から準備が出来た旨申し出があったことを発言の後、本日の本会議は青山議員の再々質問に対する教育長の答弁から入ることを決定。

③ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日提出することとし、知事の提案説明は代表質問終了後、一般質に入る前に行うことを決定。

④ 一般質問の通告内容等の変更について了承。

⑤ 代表、一般質問の進め方について、代表質問は本日3人（うち1人継続）、明日1人行うこと、一般質問は当初日程上7月11日までとなっているが、16日まで行うこととし、11日4人、12日7人、15日4人、16日6人の予定で取り進めることを決定。

⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

#### ○ 7月11日（木） 開議 午前9時41分

散会 午前9時43分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

① 一般質問の通告内容等の変更について了承。

② 本日の本会議について、代表質問を行った後、議事を一旦中止し、追加日程として追加提出議案に関する知事の説明を行い、日程第1の議事と合わせ一括議題とし、一般質問に入り4人行うことを了承。

③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

#### ○ 7月12日（金） 開議 午前9時55分

散会 午前9時57分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

① 一般質問の通告内容等の変更について了承。

② 本日の本会議について、一般質問7人行うこと了承。

③ 7月15日（月）の本会議は午後1時開会することを了承。

④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

#### ○ 7月15日（月） 開議 午後零時48分

散会 午後零時52分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

① 一般質問の通告内容等の変更について了承。

② 本日の本会議について、一般質問5人行うこと了承。

③ 総務部長から、鈴木弘泰副知事が衆議院地方行政委員会の地方行財政調査に対応するため本日の本会議を、また、北海道新幹線建設促進の中央要請活動のため明16日の本会議を欠席したい旨を発言の後、了承。

④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

- 7月16日（火） 開議 午前9時42分  
散会 午後4時28分  
議会運営委員会室  
委員長 湯佐 利夫（自民）
- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。  
② 一般質問の進め方について、一般質問は本日までとなっているが、7月17日まで行うこととし、本日6人、明日2人の予定で取り進めることを決定。  
③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。午前9時43分休憩、午後4時27分再開。  
④ 総務部長から、永井利幸議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨を発言の後、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することを決定。
- 7月17日（水） 開議 午前9時50分  
散会 午後4時31分  
議会運営委員会室  
委員長 湯佐 利夫（自民）
- ① 総務部長から、昨日の永井利幸議員（自民）の再質問に対する答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は永井議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを了承。  
② 一般質問の通告内容等の変更がないことを確認。  
③ 本日の本会議について、一般質問7人を行うことを了承。  
④ 予算及び企業会計決算特別委員会について、共産及び道政の話し合いの結果、今回は、予算特別委員会は共産、企業会計決算特別委員会は道政とすること、予算特別委員会の各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決定した旨報告。両特別委員の選任について、配付名簿のとおり選任することを了承。  
⑤ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることを決定。  
⑥ 各委員会付託議案審査のため、7月18日から7月20日まで休会、7月22日午後1時再開することを決定。  
⑦ 総務部長から、中川出納長が7月18日山口

- 県で開催される全国知事会議に出席するため、本日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- ⑧ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。午前9時54分休憩、午後4時27分再開。
- ⑨ 委員長から、現在、一般質問を2人残している状況であり、本日中に一般質問を終了するには時間要するため、7月18日から20日までの休会を7月19日から20日までに変更し、明18日は本会議を開会し一般質問を行うこと、本日の本会議はこの程度にとどめ延会し、明日、一般質問2人を行うことを諮った。  
大橋晃議員（共産）から、本日一般質問を行いたい旨の意見があって、委員長発言のとおりとすることを諮り、決定。
- ⑩ 予算及び企業会計決算特別委員会の設置、委員の選任については、明日の一般質問終了後に行なうことを了承。
- 7月18日（木） 開議 午前9時38分  
散会 午前9時39分  
議会運営委員会室  
委員長 湯佐 利夫（自民）
- ① 本日の本会議について、一般質問2人を行うことを了承。
- ② 予算及び企業会計決算特別委員会について、一般質問終了の後、設置することとし、委員の選任については、配付名簿のとおり選任することを了承。
- ③ 7月19日、20日を休会、22日午後1時再開することを了承。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。
- 7月22日（月） 開議 午後零時47分  
散会 午後4時2分  
議会運営委員会室  
委員長 湯佐 利夫（自民）
- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、いずれも議了していない旨を報告。午後零時48分休憩、午後4時1分再開。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、いずれも議了していない旨を報

告。

- ③ 委員長から、今期定例会の会期は本日までとなっているが、本日中にすべてを議了することは困難と思われるため、理事会で協議の結果、今期定例会の会期を7月23日まで1日間延長することで意見の一一致を見た旨、本件について、理事会法定のとおりとすることを決定。

○7月23日（火）開議 午後4時7分

散会 午後4時9分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、いずれも議了していない旨を報告。
- ② 委員長から、今期定例会の会期は本日までとなっているが、本日中にすべてを議了することは困難と思われるため、理事会で協議の結果、今期定例会の会期を7月24日まで1日間延長することで意見の一一致を見た旨、本件について、理事会決定のとおりとすることを決定。
- ③ 決議案第2号並びに意見案第3号及び第4号の提出があったことを報告の後、本件の取扱いについて、明日改めて協議することを了承。

○7月24日（水）開議 午後1時35分

散会 午後4時34分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、予算特別委員会は議了、各常任委員会はいずれも議了していないことを報告。
- ② 特別委員会の設置について、昨日議長から過疎地域振興対策に関する特別委員会の設置について、本委員会で協議するよう話があった旨を報告の後、本件については、配付の「過疎地域振興対策特別委員会設置案」のとおり設置することを諮った。

石川十四夫議員（道政）から、委員の数と委員構成について反対の旨、諸派に対する事前の相談がなかった状況等

大橋晃議員（共産）から、特別委員会設置の趣旨を生かすため、諸派を含めた各会派が参加する必要性、委員数、委員構成について反対の旨

風早俊男委員（民政）から、委員数、委員構成についての問題点等について

意見、要望等があり、委員長から今の発言の話を聞くということで聞くことを諂ひ、異議なく決定。

- ③ 特別委員会の設置手続きについて、配付の「過疎地域振興対策特別委員会設置手続案」のとおり取り進めることを決定。委員名簿については、各派において速やかに提出するよう発言。
- ④ 総務部長から、鈴木弘泰副知事が群馬県で開催される第33回自然公園大会に次期開催地として出席のため、本日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。午後1時45分休憩、午後4時30分再開。
- ⑤ 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、すべて議了したことを報告。
- ⑥ 企業会計決算特別委員会において審査中の報告第26号ないし第31号について、本日の委員会において継続審査とすることに決定した旨報告。
- ⑦ 総務部長から、追加提出議案について説明の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑧ 過疎地域振興対策特別委員会設置に関する決議案の取扱いについて、配付の決議案第3号のとおり、本日の本会議において議決すること、配付の委員名簿のとおり委員の選任を行ふことを決定。
- ⑨ 決議案第2号並びに意見案第3号及び第4号について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑩ 意見案第5号ないし第9号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑪ 議会運営委員会における所管事務調査事項及び閉会中継続調査申し出の件について、本委員会が法定委員会になったことに伴い、会議規則第78条の規定により、別紙資料のとおりの所管事務調査事項として議長の承認を求

めること、併せて会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出ることを決定。

- ⑫ 「議会運営に関する検討事項」について6月27に「議会運営に関する決定事項」の改正を決定したところであるが、今期においても議会運営の効率化のため、本件について協議を行う旨、各派において今後の議会運営に関し、申し合わせの必要がある事項について提起し、理事会において検討することを決定。

本件の取り進め方については、各派の意見等を配付の調査表により9月の一斉委員会までに事務局へ提出し、第3回定例会招集にかかる本委員会開催日に理事会を開き、各派からの説明と協議を行うことを了承。

- ⑬ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

- ⑭ 本会議はあらかじめ会議時間を延長することを了承。

## 常任委員会

### 総務委員会

○6月4日(火) 開議 午後1時5分  
散会 午後1時38分  
第5委員会室  
委員長 平井 進(自民)

#### 一般議事

- ① 議席を決定。  
② 北海道納税推進本部委員に、風早俊男副委員長(民政)、永井利幸委員(自民)、西本美嗣委員(社会)、乙川節郎委員(公明)及び伊藤条一委員(自民)を推せん。  
③ 総務部長、企画振興部長、警察本部総務部長、出納局長、選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長及び監査委員事務局長から所管事務の概要について説明。

○6月27日(木) 開議 午前10時22分  
散会 午前10時39分  
第5委員会室  
委員長 平井 進(自民)

#### 一般議事

- ① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。  
② 総務部長から、外務公務員に関し報告。

○7月9日(火) 開議 午前9時55分  
散会 午前9時57分  
第5委員会室  
委員長 平井 進(自民)

#### 一般議事

- 総務部長から、第2回定例会追加提出予定案件について説明。

○7月24日(水) 開議 午後1時50分  
散会 午後2時17分  
第5委員会室  
委員長 平井 進(自民)

#### 付託案件の審査

議案第7号

北海道立道民活動センター条例案  
(原案可決)

議案第13号

道議会の調査及び公聴会に出頭する者の費用弁償条例等の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第14号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第15号

北海道恩給条例臨時特例等の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第16号

北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第17号

北海道税条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第18号

低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第28号

北海道町村非常勤職員公務災害補償組合の公平委員会の事務の受託に関する協議の件  
(原案可決)

議案第27号

損害賠償請求事件における和解の件  
(原案可決)

一般議事

- ① 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ② 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から平成4年度北海道開発関係予算要望の概要について説明。
- ③ 平成4年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることを決定。

生活福祉委員会

○6月4日(火) 開議 午後1時10分

散会 午後2時17分

第9委員会室

委員長 工藤 啓二(公明)

一般議事

- ① 議席を決定。
- ② 生活福祉部長から、所管事務の概要について説明。
- ③ 生活福祉部長から、北海道開拓殉難者調査報告書について説明。  
藤井猛委員(自民)から質疑
- ④ 大橋晃委員(共産)から質疑  
留守家庭児童対策について

○6月27日(木) 開議 午前10時28分

散会 午前11時5分

第9委員会室

委員長 工藤 啓二(公明)

一般議事

- ① 北海道地方社会福祉審議会委員に、長沢徹委員(社会)、山口幸太郎委員(自民)を推せん。
- ② 北海道児童福祉審議会委員に、和田敬友副委員長(自民)、吉田栄委員(社会)を推せん。
- ③ 北海道国民健康保険審査会委員に、山口真人委員(自民)を推せん。
- ④ 北海道青少年問題協議会委員に、大橋晃委員(共産)、板谷実委員(民政)を推せん。
- ⑤ 北海道暴力追放運動推進協議会委員に、工藤啓二委員長(公明)を推せん。
- ⑥ 生活福祉部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ⑦ 生活福祉部長から、前回の委員会における藤井猛委員(自民)の北海道開拓殉難者調査報告書に関する質疑について、補足説明。
- ⑧ 大橋晃委員(共産)から質疑  
国保料の平準化について

○7月24日(水) 開議 午後1時55分

散会 午後2時35分

第9委員会室

委員長 工藤 啓二(公明)

付託案件の審査

議案第8号

北海道地域福祉基金条例案 (原案可決)  
議案第9号

北海道立女性プラザ条例案 (原案可決)  
大橋晃委員(共産)から反対討論

議案第10号  
北海道立ウタリ総合センター条例案  
(原案可決)

議案第19号  
北海道立社会福祉総合センター条例の一部  
を改正する条例案 (原案可決)

大橋晃委員(共産)から反対討論  
議案第25号

北海道保母修学資金貸付条例を廃止する  
条例案 (原案可決)

大橋晃委員(共産)から反対討論

### 一般議事

- ① 請願、陳情について、今後付託されるもの  
を含め閉会中継続審査の申し出をすることを  
決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申  
し出をすることを決定。
- ③ 生活福祉部長から、平成4年度北海道開発  
関係予算要望事項について報告。  
板谷実委員(民政)から質疑及び要望
- ④ 生活福祉部長から、平成3年度サハリン地  
域(樺太)墓参について報告。
- ⑤ 生活福祉部長から、道民生活安定条例施行  
状況について報告。
- ⑥ 大橋晃委員(共産)から質疑  
高齢者、障害者にやさしいまちづくり推  
進事業について

### 保健環境委員会

○6月4日(火) 開議 午後1時11分  
散会 午後1時59分  
第3委員会室  
委員長 輪島 幸雄(社会)

### 一般議事

- ① 議席を決定。
- ② 保健環境部長から、所管事務の概要につい  
て説明。
- ③ 保健環境部長から、トヨタ自動車北海道株  
式会社との公害防止協定の締結について報

告。

- ④ 保健環境部長から、泊発電所一号機低圧タ  
ービンに関する検査結果について報告。  
小原葉子委員(社会)及び萩原信宏委員  
(共産)から質疑

○6月27日(木) 開議 午前10時34分  
散会 午前11時5分  
委員長 輪島 幸雄(社会)

### 一般議事

- ① 北海道医療審議会委員に、佐藤時雄副委員  
長(自民)を推せん。  
北海道献血推進協議会委員に、畠山博委員  
(自民)、萩原信宏委員(共産)を推せん。  
北海道赤十字血液センター運営委員会委員  
に、輪島幸雄委員長(社会)、菊地芳郎委員  
(社会)を推せん。
- ② 北海道公害対策審議会委員に、加藤和久委  
員(自民)、小原葉子委員(社会)を推せん。  
北海道自然環境保全審議会委員に、中崎昭  
一委員(自民)、谷川英雅委員(社会)を推  
せん。
- ③ 美々川流域及びウトナイ湖周辺現地調査の  
実施を決定。
- ④ 保健環境部長から、第2回定例会提出予定  
案件について説明。
- ⑤ 萩原信宏委員(共産)から質疑
  - (1) ラムサール条約登録湿地等について
  - (2) 医療廃棄物処理施設について

○7月24日(水) 開議 午後1時40分  
散会 午後2時5分  
第3委員会室  
委員長 輪島 幸雄(社会)

### 付託案件の審査

- 議案第20号  
北海道病院事業条例及び北海道立診療所條  
例の一部を改正する条例案 (原案可決)  
議案第21号  
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金  
貸付条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)  
議案第22号  
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一

## 部を改正する条例案

(原案可決)

### 一般議事

- ① 保健環境部長から、公害の状況等に関する年次報告について説明。
- ② 保健環境部長から、公衆浴場入浴料金統制額の指定について報告。
- ③ 保健環境部長から、宮島沼における環境整備対策について報告。
- ④ 美々川流域及びウトナイ湖周辺現地調査の実施概要の報告を了承。
- ⑤ 保健環境部長から、平成4年度北海道開発関係予算要望事項について説明。
- ⑥ 平成4年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑦ 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ⑧ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。
- ⑨ 萩原信宏委員（共産）から質疑  
ウスバキチョウの保全について

## 商工労働観光委員会

○6月4日（火） 開議 午後1時14分

散会 午後1時46分

第8委員会室

委員長 関根 建二（社会）

### 一般議事

- ① 議席を決定。
- ② 先端技術産業等の立地に関する専門委員会特別委員に、関根 建二委員長及び伊達忠一副委員長を推せん。
- ③ 商工労働観光部長から、冬期雇用援護制度について説明。  
本件については、6月27日来道する労働省職業安定局長に対し、制度の存続を要請することを決定。
- ④ 商工労働観光部長、企業局長及び地方労働委員会事務局長から、所管事務の概要について説明。

○6月27日（木） 開議 午前10時36分

散会 午前11時11分

## 第8委員会室

委員長 関根 建二（社会）

### 一般議事

- ① 商工労働観光部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 商工労働観光部長から、平成2年度本道観光客入込み調査の概要を説明。
- ③ 菅原功一委員（自民）から質疑
  - (1) 企業誘致の現状と人手不足の関係及び労働時間短縮について
  - (2) 観光客の入込みと航空券の入手困難の現状について
  - (3) 地熱開発振興補助の実態について
  - (4) 上川町白水川周辺の開発計画に対する道の対応について

○7月24日（水） 開議 午後1時38分

散会 午後1時52分

第8委員会室

委員長 関根 建二（社会）

### 一般議事

- ① 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の改善充実に関する要望意見案の発議並びに中央折衝の実施を決定。
- ② 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。
- ④ 商工労働観光部長及び企業局長から、平成4年度北海道開発予算要求の概要を説明。

## 農政委員会

○6月4日（火） 開議 午後1時23分

散会 午後1時35分

第7委員会室

委員長 大野 新生（自民）

### 一般議事

- ① 議席を決定。
- ② 農政部長から、所管事務の概要について説明。
- ③ 平成3年産米の政府買入価格に関する中央折衝の実施を決定。

○ 6月27日（木） 開議 午前10時35分  
散会 午前10時55分  
第7委員会室  
委員長 大野 新生（自民）

### 一般議事

- ① 平成3年産生産者麦価に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 稲作経営の安定に関する要望意見案及び農畜産物市場開放阻止に関する要望意見案の発議を決定。
- ③ 要望意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 農政部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 農政部長から、平成3年産麦の政府買入価格について報告。
- ⑥ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。

○ 7月24日（水） 開議 午後1時56分  
散会 午後2時16分  
第7委員会室  
委員長 大野 新生（自民）

### 付託案件の審査

議案第23号

北海道病害虫防除所設置等に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第39号

財産の処分に関する件 （原案可決）

### 一般議事

- ① 農畜産物市場開放阻止及び稲作経営の安定に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成4年度農業関係国費予算要望事項に関し説明。
- ③ 平成4年度農業関係国費予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることを決定。
- ⑥ 石川十四夫委員（道政）から質疑  
　　・ シューパロダムの未補償地問題について

## 建設委員会

○ 6月4日（火） 開議 午後1時13分  
散会 午後1時46分  
第4委員会室  
委員長 勝木 省三（自民）

### 一般議事

- ① 議席を決定。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、所管事務の概要について説明。
- ③ 北海道建築審査会委員及び北海道開発審査会委員に、勝木省三委員長を推せん。

北海道住宅対策審議会委員に、勝木省三委員長、高橋一史委員（自民）、佐々木隆博委員（社会）及び吉田恵悦委員（公明）を推せん。

北海道住宅供給公社運営委員会委員に、森敏捷副委員長及び佐々木利昭委員（自民）を推せん。

北海道土地開発公社土地開発推進委員会委員に、勝木省三委員長 及び 佐々木隆博委員（社会）を推せん。

北海道道路利用者会議委員に、委員全員を推せん。

- ④ 佐々木利昭委員（自民）から質疑。  
　　・ 新交通システムの報告書について

○ 6月27日（木） 開議 午前10時32分  
散会 午前11時2分  
第4委員会室  
委員長 勝木 省三（自民）

### 一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 住宅都市部技監から、札幌圏新交通システム調査の概要について報告。

○ 7月24日（水） 開議 午後1時58分  
散会 午後2時23分  
第4委員会室  
委員長 勝木 省三（自民）

### 付託案件の審査

議案第26号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金  
に関する件  
(原案可決)  
議案第29号

北海道道の路線の認定に関する件  
(原案可決)  
議案第30号ないし第35号  
いずれも工事請負契約の締結に関する件  
(原案可決)

議案第38号  
工事委託契約の締結に関する件  
(原案可決)

### 一般議事

- ① 第8次治水事業5箇年計画における大幅な事業費の確保に関する要望意見案の発議を決定。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、平成4年度北海道開発関係国費予算について説明。
- ③ 平成4年度北海道開発関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ⑤ 所官事務について閉会中継続調査の申し出をすることを決定。

## 水産林務委員会

○6月4日(火) 開議 午後1時20分  
散会 午後1時30分  
第2委員会室  
委員長 吉野 之雄(社会)

### 一般議事

- ① 議席を決定。
- ② 水産部長及び林務部長から、所管事務の概要について説明。

○6月27日(木) 開議 午前10時20分  
散会 午前10時45分  
第2委員会室  
委員長 吉野 之雄(社会)

### 一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

② 水産部長から、北洋さけ・ます漁業の沖取り禁止をめぐる最近の情勢について報告。

○7月24日(水) 開議 午後2時15分  
散会 午後2時45分  
第2委員会室  
委員長 吉野 之雄(社会)

### 付託案件の審査

議案第24号  
北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

### 一般議事

- ① 所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることを決定。
- ② 治山事業の促進に関する要望意見案の発議を決定。
- ③ 水産部長及び林務部長から、平成4年度国費予算にかかる主要要望事項について説明。
- ④ 本会議で議決された後の要望意見書並びに平成4年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 藤沢一雄委員(民政)から質疑  
韓国漁船問題について

## 文教委員会

○6月4日(火) 開議 午後1時20分  
散会 午後1時40分  
第10委員会室  
委員長 酒井 芳秀(自民)

### 一般議事

- ① 議席を決定。
- ② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、所管事務の概要について説明。
- ③ 北海道文化振興審議会委員に、酒井芳秀委員長及び小山誠司副委員長を推せん。  
北海道暴力追放運動推進協議会委員に、酒井芳秀委員長を推せん。

○6月27日(木) 開議 午前10時35分  
散会 午前11時5分  
第10委員会室  
委員長 酒井 芳秀(自民)

## 一般議事

- ① 理事に高橋定敏委員（自民）を選任。（桜田正明委員（自民）の辞任。）
- ② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月24日（水） 開議 午後1時55分  
散会 午後2時17分  
第10委員会室  
委員長 酒井 芳秀（自民）

## 付託案件の審査

- 議案第11号 北海道生涯学習審議会条例案（原案可決）
- 議案第12号 北海道立社会教育総合センター条例案（原案可決）
- 議案第36号及び第37号 いずれも工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

## 一般議事

- ① 教育長、企画管理部長及び学事課長から、平成4年度北海道開発関係予算について説明。
- ② 平成4年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることを決定。
- ④ 所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることを決定。

## 特別委員会

### 総合開発調査特別委員会

- 6月5日（水） 開議 午前10時8分  
散会 午前10時22分  
第1委員会室  
委員長 久田 恭弘（自民）
- ① 議席を決定。
  - ② 企画振興部長から、所管事務の概要について説明。

- 6月27日（木） 開議 午前11時48分  
散会 午後零時24分  
第1委員会室  
委員長 久田 恭弘（自民）
- ① 企画振興部長及び参事監から、第2回定例会提出予定案件について説明。
  - ② 総合開発に関する道内調査の実施を決定。
  - ③ 中崎昭一委員（自民）から質疑  
北海道新幹線の停車駅問題について  
大橋晃委員（共産）から質疑  
千歳川放水路計画の問題について

- 7月24日（水） 開議 午後3時  
散会 午後3時14分  
第1委員会室  
委員長 久田 恭弘（自民）
- ① 企画振興部長から、平成4年度北海道開発予算について説明。
  - ② 企画振興部長から、道央地区新産業都市建設基本計画策定について説明。
  - ③ 平成4年度北海道開発予算に関する中央折衝の実施を決定。

## 石炭対策特別委員会

- 6月5日（水） 開議 午前10時25分  
散会 午前10時47分  
第5委員会室

委員長 谷川 英雄（社会）

- ① 議席を決定。
- ② 商工労働観光部長から、所管事務の概要について説明。
- ③ 商工労働観光部長から、石炭鉱業並びに産炭地域をめぐる情勢について説明。
- ④ 北海道石炭対策連絡会議主催の道民決起集会、中央大会、中央要請及び産炭地域六団体連絡協議会主催の代表者会議について実施概要の報告を了承。
- ⑤ 北海道石炭対策連絡会議主催の中央要請の実施を決定。
- ⑥ 石川十四夫委員（道政）から質疑  
夕張市の観光振興、企業誘致について

○ 6月27日（木） 開議 午後零時17分

散会 午後零時24分

第5委員会室

委員長 谷川 英雅（社会）

- ① 理事に上田茂委員（自民）を選任。（桜川正明委員（自民）の辞任。）
- ② 北海道石炭対策連絡会議主催の中央要請の実施概要の報告を了承。
- ③ 商工労働観光部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

○ 7月24日（水） 開議 午後2時46分

散会 午後2時49分

第5委員会室

委員長 谷川 英雅（社会）

- ① 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 空知支庁管内の石炭及び産炭地域に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。

## 北方領土対策特別委員会

○ 6月5日（水） 開議 午前10時20分

散会 午前10時44分

第3委員会室

委員長 水岡 薫（自民）

① 議席を決定。

② 領対本部長及び水産部次長から、所管事務の概要について説明。

○ 6月27日（木） 開議 午前11時50分

散会 午前11時55分

第3委員会室

委員長 水岡 薫（自民）

- ① 領対本部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 領対本部長から、北方領土墓参について説明。

○ 7月24日（水） 開議 午後3時

散会 午後3時10分

第3委員会室

委員長 水岡 薫（自民）

- ① 北方領土問題等の解決促進に関する要望意見案の発議を決定。
- ② 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間の実施について説明。
- ③ 領対本部長から、平成4年度北海道開発関係予算について説明。
- ④ 平成4年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 北方領土隣接市・町の実態把握に関する道内調査の実施を決定。

## エネルギー問題調査特別委員会

○ 6月5日（水） 開議 午前11時21分

散会 午後零時2分

第5委員会室

委員長 中川 義雄（自民）

① 議席を決定。

② 商工労働観光部長から、所管事務の概要について説明。

③ 商工労働観光部長から、北海道電力泊原子力発電所1号機低圧タービンに関する検査結果について報告。

小原葉子委員（社会）及び渋谷澄夫委員（社会）から質疑。  
(技術的な点については答弁保留。)

- 6月27日（木） 開議 午前11時46分  
散会 午後零時  
第5委員会室  
委員長 中川 義雄（自民）
- ① 商工労働観光部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。  
② 商工労働観光部長から、前回委員会で答弁保留した件について説明及び答弁。  
渋谷澄夫委員（社会）から質疑。  
なお、委員長から、北電または三菱重工等その他機関との委員会協議会開催の検討を提案。
- 7月24日（水） 開議 午後3時6分  
散会 午後3時7分  
第5委員会室  
委員長 中川 義雄（自民）
- 沼原子力発電所の事故について、北海道電力株式会社関係者の説明を求めるため、委員会協議会を9月2日開催することを決定。
- 交通安全対策特別委員会**
- 6月5日（水） 開議 午前10時14分  
散会 午前10時45分  
第2委員会室  
委員長 大島 一郎（社会）
- ① 議席を決定。  
② 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、所管事務の概要について説明。  
③ 警察本部交通部長から、交通事故の発生状況について報告。  
木本由孝委員（自民）から要望  
信号機の大幅増設による効果の把握等について
- 6月27日（木） 開議 午前11時46分  
散会 午前11時54分  
第2委員会室  
委員長 大島 一郎（社会）
- ① 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活福祉部長から、事故多発期の交通安全運動の取り組みについて報告。
- 7月24日（水） 開議午後3時  
散会 午後3時11分  
第2委員会室  
委員長 大島 一郎（社会）
- ① 交通安全対策に関する道内調査の実施を決定。  
② 生活福祉部長から、今後の交通安全運動の取り組みについて報告。  
③ 警察本部交通部長から、上半期における交通事故の発生状況とその対策について報告。

### 過疎地域振興対策特別委員会

- 7月24日（水） 開議 午後6時28分  
散会 午後6時39分
- 正副委員長の互選**
- ① 委員長に工藤万砂美委員（自民）、副委員長に鯉谷忠委員（社会）を選出。



工藤万砂美委員長 鯉谷 忠副委員長

- ② 理事に酒井芳秀委員（自民）、佐藤時雄委員（自民）、土田弘委員（社会）、岡本修委員（社会）、吉田恵悦委員（公明）、水野重男委員（民政）を選出。

### その他の議事

- 新沼浩委員（自民）から、最初の委員会において関係資料の提出を受け、審議するよう発言。  
本件については、理事会で協議することとした。

## 予算特別委員会

○7月18日(木) 開議 午後1時5分  
散会 午後1時15分  
第1委員会室  
委員長 谷川 英雅(社会)

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に谷川英雅委員(社会)、副委員長に勝木省三委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農務部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配布の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員について、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員(15人)

萩原 信宏(共産)	伊藤 政信(社会)
岡本 修(社会)	明田 辰義(自民)
山口幸太郎(自民)	神戸 典臣(自民)
岩井 正明(社会)	土田 弘(社会)
藤沢 一雄(民政)	吉田 恵悦(公明)
和田 敬友(自民)	小野寺 勇(自民)
青山 章(自民)	岡本栄太郎(社会)
藤井 猛(自民)	

### ○第2分科会委員(15人)

川尻 秀之(自民)	川村 正(自民)
桜田 正明(自民)	段坂 繁美(社会)
平出 陽子(社会)	井野 厚(社会)
佐々木隆博(社会)	野呂 善市(自民)
勝木 省三(自民)	吉川 貴盛(自民)
木本 由孝(自民)	森 敏捷(社会)
大島 一郎(社会)	工藤 啓二(公明)

佐々木利昭(自民)

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行場合は、委員長に申し出ること、発言の順位は、本会議における一般質問に準ずることを決定。
- ⑦ 委員外議員の発言の取扱いについては、議員から発言の申し出があった場合、その都度委員会にはかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することを決定。
- ⑧ 議席について、配付の議席表のとおりとするることを決定。
- ⑨ 本委員会の運営にあたり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことを決定。

## 第1分科会

○7月18日(木) 開議 午後1時17分  
散会 午後1時28分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
土田 弘(社会)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に土田弘委員(社会)、分科副委員長に神戸典臣委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことにして決定。理事に、和田敬友委員(自民)、岩井正明委員(社会)、吉田恵悦委員(公明)、藤沢一雄委員(民政)を選出。なお、共産については、オブザーバー

の扱いとすることを決定。

- ④ 委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○ 7月19日（金） 開議 午前10時37分  
散会 午後4時58分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
土田 弘（社会）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

- (1) 交通対策に関し、駐車車両の前後における横断事故の発生状況、駐車車両への追突事故の状況、違法駐車に対する取締りの考え方、冬期間の違法駐車に対する認識、新車庫法の保管場所の距離が拡大された理由
- (2) 暴力団の民事介入暴力の問題に関し、本道における暴力団の勢力状況、全国の警察官並びに道の警察官数および暴力団対策関係警察官数、民事介入暴力の具体例と検挙状況、小樽市における現住建造物の解体事件の悪質性の認識、破壊された家屋のガス管の状況、今後の捜査に対する所見、同事件の宅建業法違反の捜査方針、すすきの地区での地上げに絡む放火事件介在状況、建設業・不動産業からの暴力団排除の検挙指導状況、暴力団による建設・不動産業界への介入問題の今後の対策等について質疑、意見及び要望があり、警察本部総務部長、交通規制課長及び捜査第4課長から答弁があって、公安委員会及び企業局所管に対する質疑を終結。

② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

伊藤 政信委員（社会）から、

- (1) レブンアツモリソウに関し、資質の評価と現状把握、保護の現状と今後の保護保全についての考え方、天然記念物の指定に対する見解、保護条例の制定についての見解
- (2) タンチョウの鉛中毒に関し、タンチョウの生息状況、保護対策の現状、標茶町でつい死したタンチョウの死因、今後の対策等

工藤 啓二委員（公明）から、

水質保全に関し、環境保全対策の今後の取

り組みについての基本的認識、全国並びに本道の地下水汚染の実態と汚染防止対策の実施状況及び成果、飲用井戸等の防止対策について学校・社会福祉施設等の水質検査未実施施設のその後の状況、飲用不適とされた井戸の改善措置、構造、管理の面で改善を要する井戸の改善状況、塩素消毒器の設置を指摘された施設の改善状況、自主管理マニュアルの主な内容とその周知徹底の実施状況、地域集会所等の飲用井戸等についての対策等

藤沢 一雄委員（民政）から、

天売島海鳥棲息地に関し、ウミガラスの減少原因の調査結果に対する見解、生息数の経年変化、保護対策の内容、営巣環境を整えるとの提案内容、保護対策の効果、減少に対する認識、ウミガラスの声が途絶えることに対する感想、保護対策予算の内容と考え方、人工増殖の調査研究スケジュール、ウミネコの激減に対する認識、野良猫によるウミネコの捕食についての所見、猫対策に対する見解、海鳥群集の保全についての所見、人工ふ化のための飼育舎の設置に対する見解、海鳥類の保護管理施設の整備についての考え方、サハリンにおける調査の目的と成果の見通し等

大橋 晃委員（共産）から、

- (1) ゴミ・リサイクル問題に関し、道民行動計画の策定に対する見解、リサイクル基本方針策定についての考え方、道立リサイクル文化研究所の設置についての認識、リサイクル促進のための研究所設置検討についての見解、リサイクルモニター制度の確立と市町村に対する道費補助制度の新設に対する見解、ゴミ・リサイクル問題を道政モニター制度の今年度の重点課題とすることについての所見、モデル地域の指定についての見解、牛乳パックの回収システム制度の検討に対する見解、ゴミ分別収集の現状と今後の取り組みについての見解、コンポスト容器への助成市町村数、生ゴミの高速堆肥化施設導入に対する見解、ワンウェイ商品を減らすための企業への働き掛けに対する考え方、回収トレーのリサイクルセンター設置を検討する考えの有無、産業廃棄物の中間処理施設等について公害防止協定

締結を指導することについての見解

- (2) 恵山道立自然公園内の涅槃像に関し、建設工事を許可した経緯、許可申請内容と許可内容の相違についての見解、広告物として許可申請された場合の対応、工作物の違法性に対する見解、計画及び申請内容についての認識、告発等道としての対処方法、申請者に対する指導、道立自然公園の管理についての決意
- (3) 泊原発の風評被害に関し、今回の問題の把握状況、安全協定に風評被害対策を盛りこんだ意味、今回の被害が風評被害に該当するか否か、風評被害としての道の調査・対応についての見解
- (4) 地域保健医療計画の病床規制に関し、二次医療圏内の診療科目別特例についての見解、現在の二次医療圏設定の考え方、サブ医療圏を設定している都府県、サブ医療圏設定についての考え方、精神科病床の規制についての見解と今後の対応、道立病院の増床計画についての検討状況、国の病床規制の見直し方針の概要、見直し方針を適用した場合の北海道の病床数、地域保健医療計画見直しの基本方針とスケジュール、地域の実情を踏まえた計画づくりを国に要請することについての考え方等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、道立病院管理室長、地域医療課長、環境対策課長、衛生施設課長及び自然保護課長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○ 7月22日（月）開議 午前10時10分  
散会 午後5時46分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
土田 弘（社会）

① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

菅原 功一委員（自民）から、

- (1) 生活福祉行政に関し、行政執行にかかるる抱負、ノーマライゼーション理念の定着についての見解、男女共生の社会についての見解、女性の社会参加促進のための施策の実施状況、「ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動」のねらい

と道の支援状況並びに地域や在宅の福祉対策の実施状況

- (2) 児童の健全育成に関し、調査の実施結果と認識、両親が共働きで日中不在の家庭が多くなったという調査結果についての認識、放課後児童対策事業の改善点、放課後児童対策の対象となる児童数と特に多い圏域及び同圏域に対する対策の実施方法
- (3) 婦人対策に関し、男女の固定的な役割分担意識の変革のための啓発についての取り組み状況、女性の社会参加を進めるための環境づくりの状況、女性の地域活動における評価方策、女性の老後生活をめぐる福祉についての取り組み状況
- (4) 青少年対策に関し、北海道青少年団体連絡協議会三十周年記念事業の支援方法、各種審議会などへの青年の登用実態と登用拡大についての所見等

萩原 信宏委員（共産）から、

- (1) 女性史の編さんに関し、女性史づくりが盛んになっている背景に対する所見、他府県や道内における女性史の編さん状況、地域女性史の重要性についての認識、道として女性史編さんに取り組むことについての見解
- (2) 中途失聴者 対策に関し、実態把握の状況、中途失聴者の要望の内容、本道における要約筆記奉仕員の状況と道の取り組みについての見解、公共交通機関における電光表示機の設置状況と設置に対する道の認識、新たな行動計画に中途失聴者対策を盛り込むことについての考え、聴覚障害者に対するファックスの設置状況
- (3) 緊急通報システムに関し、内容とシステムづくりの重要性についての認識、平成2年度末の実施市町村数と平成3年度における実施予定市町村数、日常生活用具給付事業による端末機の国庫補助枠の台数、緊急通報装置の給付対象者、国庫補助枠増について国に要望することについての考え、システムの整備についての所見、旭川の例についての認識
- (4) 児童相談所に関し、役割拡充についての所見、機能強化のための予算措置の概要、

機動力強化のための増車に対する考え方、巡回相談についての考え方、稚内分室における巡回相談の機能拡充についての見解、今後の研修の取り組み方法、医学的診断機能の充実についての取り組みについての所見、今後の増改築の取り組み

- (5) 国民健康保険問題に關し、今年度における被保険者証の未交付状況、未交付状況の年次推移、未交付をなくすための重点指導についての考え方、千歳、登別、函館の今年度の未交付状況、事務費負担金の超過負担の状況と国に対し解消を求めるについての考え方、国民健康保険財政健全化対策費補助金の調整率、市町村などからの要望についての所見等について

質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長、社会老人課長、障害福祉課長、児童家庭課長、国民健康保険課長及び青少年婦人室参事から答弁があつて、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② 企画振興部所管に対する質疑に入り、

**小野寺 勇委員（自民）** から、

財団法人食の祭典委員会に關し、式壇式研究所広告代ほか2件の措置状況、確定した債権債務額、管理費及び人件費を含めた支払総額、返済計画の進捗状況、平成3年度末の負債残高見込額、平成4年度以降の返済財源の考え方、財団の活動実態、設立目的からみた財団の現状、財団の再起の可能性、財団解散に対する見解、財団の執行体制、道が丸抱えの執行体制への認識、財団の継承先、財団の債務を解消する方策、道の債務処理方針の基本的な考え方、財団の理事の処遇、財団の早期解散によるメリットとデメリット、財団を早期解散させることに対する認識等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長から答弁。

○ 7月23日（火） 開議 午前11時3分  
閉会 午後6時14分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
土田 弘（社会）

① 企画振興部所管に対する質疑の続行、

**萩原 信宏委員（共産）** から、

- (1) リゾート問題に關し、リゾート開発に對

する認識、倒産によるリゾート計画断念に對する受け止め方及び改善指導方策、上磯の寿楽園の土地に対する指導の有無、木古内町の第三セクター・開発公社に対する指導の有無、日高町におけるMDIのリゾート開発構想の概要、株式会社MDIの概要、町と民間事業者と開発に關する協定に支庁長が立ち会うことに対する見解、稚内马リンタウンプロジェクトの調査委員会に支庁長が參画した見解、稚内シーポートプラザ計画を住民の合意のうえ進めることに対する所見

- (2) 共和町に係る国営農地開発事業について、俱知安町から地財法違反のおそれが強い受益者負担金を徴収する動きに対する見解

- (3) ゴルフ場問題に關し、ゴルフ場の規制要綱適用外のゴルフ場件数、要綱に基づく事前協議件数、国及び道の定める計画に係わるゴルフ場件数、開発予定のものを含めた道のゴルフ場件数と総面積、規制要綱対象市町村の見込み数、弟子屈複合リゾートのゴルフ場計画の事前相談の時期、ゴルフ場適地としての見解、ゴルフ場計画の事業相談の状況、美美プロジェクトのゴルフ場計画断念の認識、公園区域内等での開発に対する見解、残置森林から人工植栽を除外する見解、森林伐採の規制強化の方策、規制要綱の強化及び抜本的改正に対する見解、突哨山ゴルフ場の要綱上の取り扱い、突哨山ゴルフ場の出入り口及び所在地の取り扱い、事前審査申出書の提出時期、27ホールから18ホールに計画変更させた時点、規制要綱に該当するものとの考え方で指導する見解等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長及び土地水対策課長から答弁があり、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 人事委員会所管に対する質疑に入り、

**大橋 晃委員（共産）** から、

- (1) 扶養手当の問題に關し、扶養手当の性格の認識、支給年齢の引き上げの認識、人事院に対する要望結果、独自の調査の実施に対する見解

- (2) 育児休業制度の問題に關し、育児休業制

度の動向の認識、育児休業等に関する法律の内容、人事院の意見の申し出の内容、地方公務員の育児休業の見通し、現行の育児休業法と新たな法律との関係、地方公務員の育児休業制度への所見、育児休業期間中の給与が支給されない問題の見解

- (3) 家族看護休暇の問題に関し、道内民間企業の普及状況調査の有無と結果、家族看護休暇の導入の検討の見解等について

質疑、意見及び要望があり、人事委員会委員長、事務局長及び公平課長から答弁があり、人事委員会、出納局及び監査委員所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃委員（共産）から、

- (1) 防災消防行政に関し、雲仙岳噴火災害の教訓、道内の火山での火碎流の実態と対策、十勝岳の地すべり危険地帯の対策、本道における火山の監視体制の概略、火山の観測体制の認識、観測体制の強化の認識、精密観測の扱いとする国への働きかけの必要性の考え方、常時観測に指定されていない火山の観測体制の考え方、気象庁の人的・機材的な観測体制の拡充を国へ要請する考え方

- (2) 私学対策に関し、道内の私立高校の校舎建設年次、私立高校の改築状況、校舎改築のための資金調達の実態、校舎改築のための父兄からの納付金の状況、私立高校の今後の改築計画、道立高校の改築の基準、国に対する改築の補助制度の働きかけ、他府県における改築に対する助成状況、校舎改築のための助成制度の創設の検討の見解、私学の校舎の実態や改築計画の調査実施の考え方

- (3) 財政問題に関し、今年度における起債発行額及び市場公募債の発行予定、政府資金と比較しての市場公募債の発行条件の認識、市場公募債の引受けの実態、証券会社の経常利益の所見、市場公募債の募集取り扱い手数料の支払いの実態、野村証券への幹事手数料の支払い額、幹事手数料に対する認識、大手証券会社の不公平な取り扱いに対する認識、証券会社と暴力団の癒着に係る認識、証券会社への資金運用面での方針、道が出資等を行っている法人などが四

大証券で資金運用を行っている実態、北方闇交流基金における資金運用を指導する考え方、暴力団と深い関係のある証券会社を証券団からの排除する見解、証券団の幹事の経緯、道債の引受けの幹事の選定の見解、引受けの幹事の選定に対する要請の考え方、証券団等からの大口法人雇客に対する損失補てんの報告時期及び内容と道の対応策等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長、防災消防課長、学事課長及び財政課長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

- ④ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

---

## 第 2 分 科 会

○ 7月18日（木）開議 午後1時18分

散会 午後1時26分

第2委員会室

第2分科委員長

桜田 正明（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に桜田正明委員（自民）、分科副委員長に井野厚委員（社会）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明各1名計3名の理事を選び、その協議により行うことにして決定。理事に、野呂善市委員（自民）、森敏捷委員（社会）、工藤啓二委員（公明）、藤沢一雄委員（民政）を選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

○ 7月19日（金）開議 午前10時49分

散会 午後5時4分

第2委員会室

第2分科委員長

桜田 正明（自民）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

和田 敬友委員（自民）から、

- (1) 冬期施工工事に関し、通常施工化技術研究協議会の調査研究の進捗状況、結氷対策調査の内容及び結果の見通し、冬期施工特別対策工事の対象工事及び工事量、増高経費の積算方法、来年度以降対象工事拡大についての考え方、冬期施工の必要性についての見解及び国の意見、国庫補助対象の状況及び国に対する働きかけについての見解
- (2) 工事の平準化に関し、冬期施工の適正な工事量の考え方、平準化についての考え方、公共事業拡大の見込み、ゼロ道債の工種拡大の可能性等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長及び管理課長から答弁があって、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

和田 敬友委員（自民）から、

- (1) 不燃材等の試験体制に関し、防火性能の試験や認定の仕組み、公的試験機関名、建材使用にあたっての試験機関の試験や建設大臣の認定の必要性、試験機関における可能な試験の種類、依頼に長期間要する実態の把握状況、期間短縮の方法及び試験機関に対する要望の有無、寒地住宅都市研究所に耐火性能試験等設備整備についての考え方

- (2) 建築音響上の問題に関し、集合住宅等におけるトラブルの実態把握状況、建築材料の音響データの状況と設計上の問題についての認識、寒地住宅都市研究所における研究の状況及び研究部門設置についての考え方

- (3) 単身勤労者向け住宅の建設に関し、知事公約の内容についての受け止め及び融資制度で対処することとした経緯、住宅対策審議会に諮問するにあたっての考え方、市町村振興基金の貸付により建設することとした理由及び資金貸付条件、制度創設にあたっての需要調査の方法、これまでの住宅の内容、平成3年度にこの制度を利用予定の町村名及び入居対象、国の地域特別賃貸住

宅制度の内容及び利用状況、国に対する制度拡充の要望内容、国と道の制度間における入居者の家賃負担や市町村の財政負担の格差についての考え方、国が制度を改善した場合の道の制度見直しの考え方等

吉川 貴盛委員（自民）から、

- (1) 道営住宅に関し、全道と札幌市の種別毎の管理戸数及び入居率、全道と札幌市の空き家率に大きな差がある理由、道営住宅の道民に対する使命
- (2) 住宅管理公社に関し、設立目的及び業務内容、道営住宅家賃滞納状況、管理公社設立による効果
- (3) 福祉住宅に関し、制度改廃の内容と経緯、総戸数及び入居率、入居希望数及び必要戸数、特定目的住宅の需要調査実施の考え方、今後の建設計画、入居者の評価及び改善すべき部分の有無、入居者の実際の評判聴取の有無
- (4) 高齢者向け住宅に関し、公営の二世帯住宅建設要望の有無、建設の考え方、現行の二世帯住宅の規模、希望者の意見・要望を調査し対処することについての決意、隣居希望への対処等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、建築指導課長及び住宅課長から答弁があって、住宅都市部及び農政部所管に対する質疑を終結。

③ 水産部所管に対する質疑に入り、

山口 幸太郎委員（自民）から、

- (1) 内水面漁業の振興対策に関し、河川漁業・湖沼漁業及び養殖業別生産量並びに生産金額の最近10年間の推移と主要魚種、内水面漁業による魚介類の流通状況、本道養殖魚の特產品事例と内水面漁業に対する認識、第2次内水面振興対策事業の内容と特色ある事業例及び支笏湖のヒメマスに係る事業計画、本道内水面漁業振興に対する認識
- (2) 支笏湖のヒメマス資源対策に関し、支笏湖におけるヒメマス資源の動向とその資源減少傾向の原因、支笏湖ヒメマス資源対策会議における資源の減少及び回復の検討状況、支笏湖における動植物プランクトンの発生状況、燐と窒素の量的傾向と湖沼の環境基準値との関係、支笏湖における施肥の

事例とその内容及び施肥を行うことに対する見解、支笏湖のヒメマス資源増大対策と今後の対応、ヒメマスの観光資源としての認識、ヒメマス資源回復への取り組みの決意、支笏湖ヒメマス資源対策会議の有機的開催等

**野呂 善市委員（自民）から、**

- (1) 資源管理型漁業の確立に関し、これまでの取り組み、資源量の把握方法と資源評価の方法及びそれらの問題点、精度の高い資源評価に向けての今後の取り組み、成果を挙げている漁業管理の例、タラのふ化放流の状況、タラ資源増大に対する道の支援、資源管理型漁業確立の今後の取り組み
- (2) イカ釣り漁業の操業適正化に関し、本州船籍小型イカ漁船による松前港への無許可陸揚げの事実内容、本州船の本道海域への入り会い実態と許可の取り扱い、違反漁船に対する取り扱いと各県に対する指導要請
- (3) 水産物の流通加工対策に関し、今年のホタテの水揚げ量と価格の前年対比、ホタテの需要拡大の取り組み、今年の秋サケ価格の見通し、秋サケのブナの流通加工対策、マーケティング戦略上の漁協に対する期待、本州大都市への流通対策の取り組み認識
- (4) 本道水産業が抱える諸問題に対する取り組みの決意等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長、水産部技監、水産経営課長、栽培漁業課長、漁業管理課長及び同課参事から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○ 7月22日（月） 開議 午前10時26分

散会 午後5時26分

第2委員会室

第2分科委員長

桜田 正明（自民）

- ① **商工労働観光部所管に対する質疑に入り、**  
**高橋 文明委員（自民）から、**

本道の観光振興対策に関し、現状と課題への認識、北海道観光宣言と32か国が参加した環太平洋観光サミット宣言に対する受けとめ方、本道の観光振興基本計画に関連して広域

観光ルートの整備の実績と今後の進め方、補助事業で設置したトイレの苦情と観光地内の駐車場不足の苦情に関する改善方策、ホスピタリティ向上のための従業員の研修、人材の育成、観光ボランティア活動の普及、ホスピタリティの情報収集とその活用の充実等に関する取り組み方、道内のホテル及び旅館に関連して郷土料理の開発と提供の方法、グレードアップや施設の近代化への取り組み、道内の観光地の自然の保護に関連して摩周湖の特別保護地域での違法な立木の伐採行為に対する所見、観光先進県などに職員を派遣し実情を見聞させることについての考え方、観光振興のための予算増額措置の状況及び今後の取り組み方と決意等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長及び観光室長から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

- ② **林務部所管に対する質疑に入り、**

**高橋 文明委員（自民）から、**

- (1) 林務行政の推進に関し、林業及び木材産業の現状認識と林務行政への取り組み、平成3年度林業施策の重点
- (2) 森林資源の整備に関し、要間伐森林の実態、間伐促進の取り組み、トドマツ人工林等の間伐に対する道独自の取り組み、不在村所有森林の実態、不在村所有森林に対するこれまでの取り組みとその成果及び今後の取り組み、無立木地の造林推進の取り組み、道単独事業の海岸線緑化保全事業の実績と今後の取り組み
- (3) 道産材の需要拡大に関し、今後の取り組みの考え方、道営施設や公共事業における道産材使用実績、檜山合同庁舎改修工事における道産材の使用状況、マンション内装木質化のマニュアル作成期限
- (4) 林業労働力の育成確保に関し、林業労働安定雇用確保対策調査の内容、林業労働者対策の基礎データ、林業労働力育成確保の今後の取り組み、奨金造成や第3セクター設立などの有効な施策の検討状況等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長、林業振興課長、森林整備課長及び林産振興課長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

山口 幸太郎委員（自民）から、

新学科集合型高等学校に関し、設置のねらい、他県における状況、職業学科集合型から名称が変更になった理由及び経過、普通科を加えた理由、本来の趣旨が歪められる懸念に対する考え方、普通科の学区設定及び推薦枠の適用の考え方、普通科も1学区とすること及び推薦枠を適用することについての考え方、教育課程の内容、札幌市に設置する理由、海外帰国子女の公立高等学校への受験者数及びハンディキャップへの対応、札幌に設置することによる一極集中助長に対する見解、教育施設の地方分散に対する基本認識、学校設置と地域振興についての見解、地方都市における職業教育のあり方及び今後の取り組み等

吉川 貴盛委員（自民）から、

(1) 教職員の夏季休暇に関し、夏季休暇の趣旨、事務局職員に対する周知及び運用の状況、休暇利用の具体的手続き、夏季休暇の性格、休暇利用計画の必要性、休暇の考え方、学校運営上の必要により校長による変更・指定についての考え方、学校運営上の都合または応援体制の有無の優先についての考え方、夏季休業中の休暇取得の指導の有無及び指導の必要性、市町村教育委員会や校長に対する指導

(2) 主任制問題に関し、制度化の趣旨、改正省令の趣旨、主任の発令者、文部事務次官通達の趣旨、文部大臣見解についての認識、主任手当支給開始当時の道内の状況、北教組のストライキの状況、反対闘争の内容、返還された手当の総額、反対闘争に対する考え方、10・3確認に至った経緯及びその効果、学校管理規制に違反するか否かについての見解、主任制度が軌道に乗らないことと確認との関連、確認により校長の権限を奪ったことについての見解、主任の命課が管理運営事項か否かについての見解、確認の表現是正のための北教組との話し合いの経過及び是正された内容等について

質疑、意見及び要望があり、教育長、企画管理部長、生涯学習部長、企画室参事及び学校教育課長から答

弁。

○ 7月23日（火） 開議 午前11時33分

閉会 午後6時33分

第2委員会室

第2分科委員長

桜田 正明（自民）

○ 教育委員会所管に対する質疑の続行、

教育長から、昨日の吉川貴盛委員（自民）の質問に対する答弁の後、引き続き、

吉川 貴盛委員（自民）から、

主任制問題に関し、問題の是正のための北教組との話し合いの経過・回数及び内容並びに解決されなかったことに対する教育長の責任、北教組が是正に応じなかった理由、4・6合意に至った経緯、合意の性格、文部省・地教委・学校長等に対する合意についての説明の経緯及び内容並びにこれに対する回答、文部省の理解の内容、問題解決に向けての知事の行動、知事と北教組との話し合いの回数及び内容、合意と知事の行動の関連、1・23戦術会議文書の内容及びその存在を知った時期、適格者の命課についての見解、1・23戦術会議文書の扱い、北教組が国の制度に反対しないという確認の文書の提出等について

質疑、意見及び要望があり、教育長及び生涯学習部長から答弁。

○ 7月24日（水） 開議 午前10時32分

閉会 午前10時58分

第2委員会室

第2分科委員長

桜田 正明（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑の続行、

教育長から、昨日の吉川貴盛委員（自民）の質問に対する答弁の後、引き続き、

吉川 貴盛委員（自民）から、

主任制問題に関し、命課・再任等校長権限の保障についての考え方、合意の法的根拠、関係者の了解を得るまでの間合意を凍結することについての見解、望ましい教師象についての見解等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 付託案件に対する分科委員長報告について  
は、分科委員長に一任することを決定。
- 

対処すべきである。

- ⑥ 付託案件に対する委員長報告について、委  
員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり  
あいさつがあつて閉会。

○ 7月24日（水） 開議 午後零時10分

閉会 午後零時25分

第1委員会室

委員長 谷川 英雅（社会）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 付託案件に対する意見の調整は、各会派代表者会議において行うことを決定。
- ③ 各会派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号について意見の一一致を見るに至らなかつた旨報告の後、これを問題とし、萩原信宏委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決することを決定。
- ④ 議案第2号ないし第6号を一括問題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 神戸 典臣委員（自民）から、次の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これをはかって動議成立。  
萩原信宏委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて動議のとおり可決することを決定。

#### 附 帯 意 見

- 1 千歳川放水路計画に関する道の調査については、できるだけ早く調査結果を取りまとめるとともに、関係地域道民の不安解消のため、積極的な対応を進めるべきである。
- 2 さきの統一地方選における公職選挙法違反事件など、道職員の不祥事が相次ぎ、道政に対する道民の信頼が大きく損なわれたことは遺憾である。  
かかる不祥事の再発を防止するため、綱紀粛正並びに服務規律の確保に努め、道民の信頼回復に全力を傾けるべきである。
- 3 北海道方式の主任制度の実施に当たっては、学校現場に混乱を招くことなく、その制度が十分機能するよう、地教委、校長会など教育関係者や文部省の理解を得た上で

# 会合

## 全国都道府県議会議長会

○ 6月18日（火） 都道府県会館本館において臨時総会を開催。下記の事項について協議、決定した。

1. 役員の選任について
2. 各委員会正副委員長の互選について  
(役員選考委員会設置、同委員会開催及び委員長報告、会長に奈良県議長、副会長に北海道、青森県、千葉県、静岡県、兵庫県、岡山県、高知県、佐賀県各議長、理事に岩手県、長野県、石川県、京都府、鳥取県、愛媛県、鹿児島県各議長、監事に秋田県、愛知県、山口県各議長を選任)

○ 7月31日（金） 都道府県会館において第97回定例総会を開催。下記の事項について審議、いずれも原案のとおり決定。

### （決議）

- 地方行財政の充実強化に関する決議  
多極分散型国土の形成促進に関する決議  
高齢者保健福祉対策の推進に関する決議  
農業基本政策の強化に関する決議

### ○地方制度委員会関係

1. 地方行財政の充実強化について
2. 相続税の負担軽減について
3. 地域改善対策の推進について
4. 青少年の健全育成対策について
5. 警察力の強化について
6. 北方領土問題等の解決促進について
7. 竹島の領土権の確立と漁業の安全操業の確保について
8. 日朝国交正常化の実現について

### ○社会文教委員会関係

1. 高齢者福祉対策の充実について
2. 障害者福祉対策の拡充強化について
3. 看護婦等の確保対策について
4. 自治体病院等の経営健全化対策について

5. 国民健康保険制度の安定化促進について
6. アトピー性皮膚炎対策の確立について
7. 造血機能障害者対策の充実について
8. 廃棄物処理対策の推進について
9. 環境保全対策の推進について
10. 義務教育等における教育条件の確保について
11. 私立高等学校に対する生徒急減対策について
12. 国立博物館の設置について

### ○商工労働委員会関係

1. 中小企業振興対策について
2. 電源地域振興のための総合的施策の確立について
3. 原子力施設に係る安全対策等の充実強化について
4. 雇用対策等の推進について

### ○建設運輸委員会関係

1. 道路整備の促進について
2. 下水道整備の促進について
3. 治水関係事業の促進について
4. 多極分散型国土の形成促進について
5. 特定地域振興対策の推進について
6. 震災及び火山災害対策について
7. 新幹線鉄道等の整備促進について
8. 第三セクター鉄道会社等に対する助成措置等について
9. 空港の整備促進等について
10. 港湾整備事業の推進について

### ○農林水産委員会関係

1. 農業基本政策の強化について
2. 水田農業確立対策について
3. 農産物市場開放対策について
4. バイテク農業の開発促進について
5. 森林・林業の活性化について
6. 治山事業の推進について
7. 漁業振興対策について
8. 漁業外交の充実強化について

## 北海道・東北6県議会議長会（第80回）

○ 6月4日（火） 仙台市において開催。

下記の事項について、協議、決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告 (山形県)
2. 議案審議
3. 議決事項の処理方法について
4. 次回開催地を福島県に決定  
(議案)

- 地方制度委員会 (議案説明・道県)
- 1 地方財政対策の強化について (岩手県)
  - 2 公共投資基本計画に基づく事業の北海道・東北地方への重点配分について (岩手県)
  - 3 ふるさと創生関連事業について (秋田県)
  - 4 北方領土問題等の解決促進について  
(北海道)
  - 5 警察官の増員について (福島県)

- 社会文教委員会
- 6 産業廃棄物の処理対策について (秋田県)
  - 7 高齢化対策の推進について (宮城県)
  - 8 米国大学日本校に対する助成等について  
(秋田県)

- 商工労働委員会
- 9 電源地域振興のための総合的施策の確立について (福島県)
  - 10 原子力施設に係る安全対策等の充実強化について (福島県)
  - 11 中中小売業商業振興対策の充実強化について (宮城県)
  - 12 大規模小売店舗審議会における地元意見の反映について (青森県)

- 建設運輸委員会
- 13 新幹線鉄道の建設促進等について  
(青森県)
  - 14 高速自動車道等の建設促進について  
(山形県)
  - 15 第三セクター鉄道等への支援措置について  
(岩手県)
  - 16 地方空港の整備と国際化について  
(宮城県)
  - 17 東北インテリジェント・コスモス構想の推進について (宮城県)
  - 18 青函インターブロック交流圏計画の推進について (青森県)
  - 19 総合保養地域に係る公共基盤施設の整備促進について (青森県)
  - 20 第8次治水事業5箇年計画等の策定及び国

上保全並びに水資源開発の推進について

(宮城県)

○農林水産委員会

- 21 農畜産物市場開放問題について (山形県)
- 22 米の輸入自由化問題について (岩手県)
- 23 将来を展望した水田農業の確立について  
(山形県)
- 24 國際漁業等の安全対策について (宮城県)

## 6月のメモ

3日○雲仙岳火砕流惨事 活発な火山活動を続けている長崎県・雲仙岳で最大規模の火砕流が連続発生、島原市と隣接する深江町の民家や山林で大火災が起きた。このため同岳東山ろくの水無川上流地域で、住民や報道関係者、消防団員など37人が死亡、4人が行方不明となった。8日発生した最大規模の火砕流については、被害調査の結果、先端は国道57号線に迫り、住宅、倉庫など73棟焼失。

4日○日米半導体交渉、決着 日米半導体協定の更新をめぐる日米交渉は、最後まで対立していた対日制裁の解除に米側が同意して仮調印した。

5日○ハガックス コーポレーション 自己破産  
今年2月に和議を申請し、再建の道を探ってきた道内スキーメーカー最大手、ハガックスコーポレーション（本社・札幌）は、札幌地裁に自己破産を申請。道民に長く親しまれてきた「ハガスキー」の名が消えることになった。負債総額は約22億円。

9日○自衛隊の国際活動で政府調査 総理府が「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」の結果を発表。自衛隊が武行使に当たらぬ範囲で国際的な平和維持活動に参加することに賛成が45%、反対37%。

13日○ゴルバチョフ・ソ連大統領にサミット後に招待状 メジャー英首相は、ゴルバチョフソ連大統領に対し、7月ロンドンで開かれる先進7カ国首脳会議（ロンドンサミット）直後に訪英するよう正式招請した。サミット出席の各国首脳との会談が実現する見通し。

15日○98年冬季五輪は長野に 国際オリンピック委員会（IOC）は英国バーミンガム市で総会を開き、投票で、長野市が第18回冬季オリンピック大会開催地に決定。

17日○南アフリカが人種差別法全廃 南アフリカの3人種議会（国会）は、人種と皮膚の色による出生登録を義務付けた人種登録法

の廃止法案を賛成多数で可決した。デクラーク大統領はこれを受けてアパルトヘイト（人種隔離）の終結を宣言した。

13日○国民総生産高い伸率 経済企画庁が発表した国民所得統計速報によると、今年1～3月期の実質国民総生産（GNP）は、前期比27%、年率換算で11.2%の高い伸びとなった。年率換算の成長率が2ケタになつたのは、1975年4～6月期の10.7%以来。この結果、90年度（昨年4月～今年3月）の実質経済成長率は5.7%と、政府経済見通の5.2%を上回り、今回の大型景気の腰の強さを改めて示している。

19日○生産者麦価1.2%引き下げ 近藤農林水産相は91年度の麦の政府買い入れ価格（生産者麦価）を、基準となる「小麦Ⅱの一等」で1.2%引き下げ、60キロあたり9,110円にすることを米価審議会に諮問、原案通り答申された。

20日○東北・上越新幹線が東京駅乗り入れ 東北・上越新幹線の東京一上野間3.6キロが開業した。基本計画決定以来20年ぶりの全線開通。従来の上野駅乗り換えに比べ20分短縮される。

○野村・日興両証券が損失補てん 野村証券が昨年初めの株価急落による大口顧客の損失を債券の高値買取りなどの方法で補てんしていたことが明るみに。その後、日興、大和、山一の各証券会社の損失補てんも判明する。

27日○公海サケ・マス禁漁で合意 ワシントンでの日本、米国、カナダ、ソ連の4カ国漁業会議は、公海でのサケ・マス沖取り禁止を軸とする条約の大枠を固めて閉幕した。4カ国は9月に再協議して細部を詰めることにしているが、永年の歴史を持つわが国の北洋公海サケ・マス漁は、今年で終止符を打つことに。

28日○第2回定期道議会開会

30日○日の丸、君が代を明記 文部省は来春から小学校で使用される教科書の検定結果を公表。戦後初めて「日の丸が国旗」、「君が代が国歌」と明記された。

## 7月のメモ

- 1日○公定歩合引き下げ 日銀は、公定歩合を現在の6.0%から0.5%引き下げ、5.5%とすることを決め、直ちに実施した。引き下げは、1987年2月以来、4年5カ月ぶり。
- ワルシャワ条約機構が解散 ソ連、東欧6カ国から成るワルシャワ条約機構は、プラハで最後の首脳会議を開き、36年におよんだ同機構を解体する議定書に調印。
- 4日○生産者米価、0.65%下げ 米価審議会は91年産米の生産者米価を0.65%引き下げ、60キロ当たり16,392円とするこを決めた。2年連続の引き下げ。
- 5日○国鉄清算事業団が宿舎明け渡し訴訟 昨年4月に解雇した元清算事業団職員44人に対し、事業団宿舎の明け渡しを求める訴えを各地裁に起こした。道内関係は旭川、釧路地裁の計29人。
- 4大証券に90億円追徴 大口法人投資家への損失補てん問題で、東京国税局は、野村、大和、日興、山一の4社が行った補てん分のうち200億600万円を申告漏れと認定、4社に対し計約90億円を追徴課税。
- 8日○北朝鮮が国連加盟申請 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、デクエヤル国連事務総長に国連加盟申請書を提出した。韓国は8月にも申請書を提出する。
- 9日○南ア、五輪に復帰 國際オリンピック委員会（IOC）のアパルトヘイト委員会が南アフリカ共和国の五輪復帰を認める勅令を採択。60年のローマ五輪以来の復帰が可能に。
- 10日○エリツィン氏、ロシア共和国大統領に就任 6月の直接選挙で圧倒的な支持を獲得したエリツィン氏（ロシア共和国最高會議議長）が初代大統領に就任した。任期は5年。
- 17日○地下無重力実験センターが開所 空知管内上砂川町の旧三井砂川炭鉱の立て坑を利用し、世界最大規模の無重力状態を生み出す地下無重力実験センターの開所式が行われた。新材料開発やバイオ研究をする施設。
- 9月中旬から本格営業を始める。
- 18日○短銃トカレフを密売で暴力団員4人逮捕 中国製短銃トカレフを大量に密売していた事件で道警は稚内市内の暴力団幹部ら4人を銃刀法違反で逮捕。トカレフ銃24丁と実弾460発を押収した。
- 23日○社会党新委員長に田辺氏 土井たか子氏の辞を受けた委員長選挙で、田辺誠氏が上田哲氏を破って当選。第11代委員長に。
- 24日○第2回定例道議会閉会
- 29日○証券、損失補てん先リスト公表 日本証券業会は、野村、大和、日興、山一の4大証券会社の損失補てん先リストを公表。大企業や公的団体、金融機関など231件。
- 30日○米ソ、STARTに調印 米ソ首脳会談で訪ソ中のブッシュ大統領は、公開の場で日本の北方領土問題に触れ、早期解決を訴え、会談後、両大統領は戦略核兵器の実質的削減に着手する史上初めての戦略兵器削減条約（START）に調印。

北海道議会時報 第43巻第3号  
平成3年10月30日発行

編集 北海道議会事務局調査課  
発行 北海道議会事務局